

平成 17 年度先導的_レ大学改革推進委託事業成果報告書

**「学生の多様なニーズに対応した短期大学の
コミュニティ・カレッジ機能充実に関する調査研究」**

平成 1 8 年 5 月

広島文化短期大学
香蘭女子短期大学

目 次

第1章 はじめに	1
第2章 国内の地域総合科学科の現状について	1
1. 調査方法	1
2. 調査項目	2
3. 調査結果の概要	5
4. 調査結果のまとめ	26
第3章 海外の短期高等教育(コミュニティ・カレッジ)の現状について	26
1. 調査方法	27
2. 海外の短期高等教育の現状	27
3. 現行の地域総合科学科の改善への提案	40
資料 平成17年度「先導的・大学改革推進委託」業務計画書	47

第1章 はじめに

18歳人口が減少し女子の4年制大学志向が高まる中で、中央教育審議会答申でも指摘されているとおり、短期大学は地域社会のニーズに基づき、社会人を含めた地域住民に多様な学習機会を提供するというコミュニティ・カレッジ的な機能の充実が求められている。このことをふまえ、短期大学関係者の間では米国のコミュニティ・カレッジを手本としつつ、地域の多様なニーズに対応し多彩な科目と柔軟なコース展開を目指す「地域総合科学科」構想への取組が平成15年度から行われている。この地域総合科学科については（財）短期大学基準協会により適格認定と学科完成時の再評価が行われているが、この認定や再評価のさらなる充実を通じて各地域総合科学科の質向上が図られることが期待される。と同時に、実施校が増える中で今後は地域総合科学科としての特色を発揮し、短期大学のコミュニティ・カレッジ機能の強化につなげていくことが求められている。一方、職業人のキャリアアップ教育等の今日的課題に対し、短期大学においては地域総合科学科が中心となって取り組むことが考えられる。

そこで、各短期大学で行われている地域総合科学科を対象に、教育目的や教育内容、教育方法、地域社会のニーズの把握方法、さらに、短期大学の限られた資源の中で地域ニーズを教育内容にどう反映していくかという課題や運営上、制度上の問題点について調査を行い、①参考となる方法や事例を示し、地域総合科学科を運営する際、あるいは、新たに地域総合科学科を計画する際の参考となるようにする、②短期大学のコミュニティ・カレッジ機能を充実していく上での問題点を明らかにする、③（財）短期大学基準協会における適格認定等の充実を資するよう参考となるデータを提供できるようにする等により、短期大学のコミュニティ・カレッジ機能の充実を促し、社会人を含む学生の多様な学習需要に対応できるようにして、地域総合科学科を充実発展させる資料を得るための基礎研究を行った。

調査は、国内の短期大学における地域総合科学科への取組についての情報（設置の趣旨・目的、教育課程、教養教育への取組、履修方法、履修指導体制、学生確保の状況、就職状況、地域ニーズの把握方法及び把握された内容、教育内容見直し体制、社会人の受け入れに資する取組、FD、PRの方法、運営上の問題、等）を書面にて収集した後、実際に8校を視察してヒアリングを行った。他方、諸外国のコミュニティ・カレッジの取組について情報を収集（特に地域ニーズの把握方法、教育内容への反映の方法や、教育内容見直し体制、学内資源の有効活用の方法、行政などの関与等）し、3ヵ国（米国、カナダ、英国）の短期高等教育機関や所管行政庁等の視察を行った。

第2章 国内の地域総合科学科の現状について

1. 調査方法

- (1) 調査対象：地域総合科学科の適格認定を受けた学科を持つ23の短期大学。
- (2) 書面調査：書面調査票への記入を依頼し、回答結果を総合して分析を行った。（調査時期は2005年11月。）

- (3) 訪問調査：書面調査により、地域総合科学科として定員確保している短期大学、特色のある教育を行っていると思われる短期大学を8校訪問し、詳細な聞き取り調査を行った。(調査時期は2006年1月。)

2. 調査項目

(1) 書面調査の項目

1. 地域総合科学科の概要について

- ① 学科の名称、定員、開設年度を記述してください。
- ② 地域総合科学科として設置した目的について記述してください。
- ③ 地域総合科学科に至るまでの経緯(学科の改編内容等)について記述してください。

2. 地域総合科学科の教育課程について

- ① 地域総合科学科の教育課程表が示されている印刷物名とページを示してください。
- ② 地域総合科学科の教育課程表に示されたそれぞれの科目に対する履修学生数がわかるファイルを作成して添付してください。ファイル名は「〇〇大学履修学生数.xls」としてください(〇〇は当該大学名に差し替える)。対象は平成16年度入学生とします(平成17年度に適格認定を受けた学科では平成17年度入学生の履修学生数をお示してください)。
- ③ 地域総合科学科の時間割表(平成17年度分)を添付してください。

3. 地域総合科学科としての教養教育の取組について

- ① 大学全体として、教養教育をどのように捉えて実施されていますか?方針・定義などがあれば記入してください。
- ② 教養科目(一般教育科目)を組み立てる上でカテゴリーを分けている場合には、そのカテゴリーを記入してください。
例：5分野(人文科学・社会科学・自然科学・外国語・保健体育)に分けて構成を考えている、
3分野(基礎科目、総合科目、主題科目)に分けて構成を考えている、など
- ③ 地域総合科学科として、なにか特別に教養教育として取り組んでいることがあれば、具体的に記述してください。

4. 履修方法・履修指導体制について

- ① 地域総合科学科として特別な履修方法などを採用している場合には、その内容について具体的に記述してください。(例：フィールド&ユニット制、コース制等)
- ② 多彩な授業科目を展開されている場合、学生に対してどのような体制で履修指導をしているか記述してください。

5. 学生の確保の状況について

- ① 地域総合科学科の適格認定を受けたことによって、入学者数に変化がみられたか記述してください。なお、以下の項目についてここ3年間(平成15年5月、平成16年5月、平成17年5月)のデータファイルを作成して添付してください。この場合のファイル名は「〇〇大学入学者数.xls」(〇〇は当該大学名)としてください。
 - 1) 入学者数、定員充足率、2) 受験者数(第1志望、第2志望、などに区分)
 - 3) 入学者の出身地(県別)、4) 年齢構成および社会人の数※「社会人」の定義は各校の規程に従って記入してください。
※平成15年に適格認定を受けた大学は、上記の3年間に加え、平成13年5月、平成14年5月)の2カ年分のデータも追加してください。
- ② 地域総合科学科の入学選抜試験の種類について記述してください。
例：AO入試、推薦入試、一般入試、センター試験併用入試、社会人特別入試、など

6. 就職状況について

- ① 地域総合科学科の適格認定を受けたことによって、就職状況に変化がみられたか記述してください。なお、以下の項目についてここ3年間の卒業生（平成15年3月、平成16年3月、平成17年3月）のデータファイルを作成し添付してください。この場合のファイル名は「〇〇大学就職状況.xls」としてください。（地域総合科学科の完成年度を迎えていない大学も作成と記述をお願いします）。
 - 1) 卒業時（3月）の就職者数、2) 就職未決定者数、
 - 3) 就職を希望しない者の数、4) 地域総合科学科を指定した求人数（概数）
- ② 地域総合科学科の学生に対して卒業後進路として、どのようなプラン（就職業種・職種）で就職指導しているかについて記述してください。

7. 休・退学の状況について

- ① 地域総合科学科になる以前の過去3年間および地域総合科学科になって以降の毎年度について、以下の項目についてファイルを作成し添付してください。この場合のファイル名は「〇〇大学休学退学者数.xls」（〇〇は当該大学名）としてください。
 - 1) 休学者および退学者の数、2) 休学および退学の理由一覧※休学・退学の理由については、経済的理由、身体的理由、精神的理由、進路変更、ミスマッチ、などのおおまかな区分で結構です。
- ② 休学・退学に至るまでの学生指導はどのような体制で行っているか、記述してください。また、地域総合科学科に認定された後に体制変更を実施した場合には、その内容を記述してください。

8. 大学立地条件について

- ① 以下の項目について記述してください。
 - 1) 大学所在地（都市）の人口、2) 最寄りの駅からの通学方法、
 - 3) 近隣の短期大学の有無（競合する学科があるか）
- ② 所在地は社会人学生にとって通学に便利であるか、について記述してください。

9. 地域ニーズの把握方法及び把握された内容について

- ① 地域ニーズをどのようにして把握しているかについて記述してください。（アンケート、地域団体・企業へのヒアリング、高校巡回、など）
- ② 実際に地域ニーズを把握し、それをうまく教育内容に反映した例があれば記述してください。
- ③ 地域ニーズの把握を試みたものの、うまく掴み得なかった例があれば記述してください。

10. 教育内容見直しについて：

- ① どのような体制で見直しに対応されているか、現状について記述してください。
- ② どのような時期に見直しを行っているか、現状について記述してください。

11. 社会人の受け入れに資する取組について：

- ① 社会人の受け入れ体制について以下の設問にお答えください。
 - 1) 社会人入学生に対して、経済的な支援を行っていますか？行っている場合は支援内容を記述してください。
 - 2) 社会人入学生を対象とした特別な科目を開講していますか？開講している場合は、科目名を記述してください。
 - 3) 社会人入学生を対象とした教養教育はどのように行っていますか？一般学生とは別のプランをお持ちであれば、具体的に記述してください。
 - 4) 社会人入学生のために、特別な授業改善（FD）、教育内容見直しを行っていますか？行っている場合には、具体的に記述してください。
- ② 社会人入学生を増やすために、特別なPR活動を行っていますか？
- ③ 社会人の学習意欲を満たすような公開講座等を開講されていますか？単発的、継続的なものを含めて実践例があれば記述してください（全学的なものでも構いません）。
- ④ 社会人が通学しやすい施設（サテライトキャンパスなど）を設置または設置計画されていますか？

⑤ 社会人学生数を増加させるための障害となっていると思われるのはどのようなことですか？

例：学費、立地条件、カリキュラム、教員組織、など

※ 次の12、13、14については、できれば学長に記述をお願いします。

12. 地域総合科学科を運営、または発展させるために問題を抱えていますか？

13. コミュニティ・カレッジ機能について、どのようなものを想定されていますか？

14. 地域総合科学科にコミュニティ・カレッジ機能を追加していく場合、大きな壁となっていることはどのようなことだと考えていますか？

15. 地域総合科学科において努力していること、成果が得られていること、など他大学にもアピールしたいことがあれば、記述してください。

(2) 訪問調査の項目

1. 地域総合科学科としての目的に関連して

- ① 貴短期大学の「地域社会」とはどの範囲だとお考えですか（自治体の名前）。その地域の「地域特性」は何ですか。それをどのようにして把握されましたか。（短期大学に関わる地域特性：人口特性、教育特性、産業特性、住民特性など）
- ② 「地域社会のニーズ」とは、どのようにお考えですか。（地域社会とは、ニーズとは、地域社会が必要とするもの、地域住民が学習する必要があるもの、地域住民が学習したいと思っているもの。）
- ③ 学科の教育目的（具体的に確認）を決定する時に、地域社会のニーズをどのようにして把握され、教育目的にどのように反映されましたか。
- ④ 地域社会に貢献できる人材を育成するために、貴短期大学ではどのような教育を行う必要があるとお考えですか。

2. 地域総合科学科の教育課程に関連して

- ⑤ 教育課程の特色について詳しくお聞かせください。
- ⑥ 地域総合科学科の教育課程編成にあたって、学生のニーズをどのような形で把握されましたか。
- ⑦ 履修学生数が少ない科目はありませんか。
- ⑧ 履修学生が少ない科目がある場合、その理由は何だと思われますか。
- ⑨ 履修学生が少ない科目は今後どのようにされますか。
- ⑩ 履修学生が多い科目はありますか。
- ⑪ 履修学生が多い科目がある場合、その理由は何だと思われますか。
- ⑫ 教養教育の特色、実施方法について詳しくお聞かせください。
- ⑬ 卒業研究や卒業論文はありますか。地域総合科学科として、研究教育をどのように位置づけていますか。

3. 学生確保の状況に関連して

- ① 学生確保の状況が良いようですが、その理由をどのようにお考えですか。
- ② 学生確保の今後の見通しはいかがですか。その対策をどのように考えていますか。
- ③ 学生募集の対象としている地域の範囲を教えてください。

4. 大学立地条件に関連して

- ① 地域における生涯学習の実施状況を把握されていますか。具体的に教えてください。（生涯学習施設・機関、学校、民間等）
- ② サテライトキャンパスを設けるとしたらどのような計画が考えられますか。地域のニーズはあ

りますか。

5. 社会人の受け入れに関連して

- ① 18歳学生以外を積極的に受け入れようと考えていますか。(就業している社会人、就業していない社会人(定年退職した人や主婦等)、ニートについてそれぞれ)
- ② 18歳学生以外を受け入れようとする場合、それを阻害するものが何かありますか。
- ③ 短期大学全体として、公開講座等の生涯学習の取り組みを行っていますか。(行っている場合)地域総合科学科の役割との関連性はどのように考えていますか。またそれらは学生の確保につながると考えていますか。
- ④ 貴短期大学の社会人に対する取り組みについてどのように評価されていますか。

6. コミュニティ・カレッジ機能に関連して

- ① コミュニティ・カレッジ機能について、もう少し詳しくお聞かせ下さい。
- ② コミュニティ・カレッジ機能にとっての大きな壁について、もう少し詳しくお聞かせ下さい。

7. 地域総合科学科およびコミュニティ・カレッジ機能に関連して、文部科学省、自治体、日本私立短期大学協会などに要望や期待することがありましたらお聞かせください。

3. 調査結果の概要

(1) 調査短期大学の概要

23の短期大学のうち、1校から書面調査の回答がなかったため、22大学27学科を分析対象とした(表1)。

表1 調査短期大学の概要

短期大学名	学科名	所在地	都市規模	定員	競合短期大学の有無
浅井学園大学短期大学部	人間総合学科	北海道江別市	12万	340	市内に2短大があるが、学科は競合しない。
文化女子大学室蘭短期大学	コミュニティ総合学科	北海道室蘭市	10万	70	胆振管内では唯一であるが札幌圏と競合する。
聖和学園短期大学	キャリア開発総合学科	仙台市	101万	170	3校あるが学科は競合していない。
山形短期大学	総合文化学科	山形県山形市	25万	120	県内に4校あるが学科は競合していない。
宇都宮文星短期大学	地域総合文化学科	栃木県宇都宮市	45万	100	市内に2校あるが学科は競合していない。
新島学園短期大学	キャリアデザイン学科	群馬県高崎市	32万	130	市内に3校あり、1校とは保育学科が競合している。
聖徳大学短期大学部	総合文化学科	千葉県松戸市	47万	280	市内に競合する短大なし。
東京経営短期大学	経営総合学科	千葉県市川市	45万	240	市内の1校とは競合しない。千葉市の大学とは競合。
新潟青陵大学短期大学部	人間総合学科	新潟県新潟市	81万	200	競合する学科はない。
北陸学院短期大学	コミュニティ文化学科	石川県金沢市	46万	140	市内に5校あるが競合する学科はない。
上田女子短期大学	総合文化学科	長野県上田市	12万	80	県内に10校あり、競合する学科が数校ある。
愛知学泉短期大学	生活デザイン総合学科	愛知県岡崎市	35万	160	一部の分野で競合する短大が1校ある。

短期大学名	学科名	所在地	都市規模	定員	競合短期大学の有無
愛知大学短期大学部	ライフデザイン総合学科	愛知県豊橋市	38万	200	1校ある。
豊橋創造大学短期大学部	キャリアプランニング科	愛知県豊橋市	38万	150	1校ある。
名古屋経済大学短期大学部	キャリアデザイン学科	愛知県犬山市	7万	250	なし。
四條畷学園短期大学	ライフデザイン総合学科	大阪府大東市	10万	100	記述なし。
大手前短期大学	ライフデザイン総合学科	兵庫県伊丹市	19万	250	近隣に3校ある。
呉大学短期大学部	コミュニティデザイン学科	広島県呉市	25万	85	なし。
広島文化短期大学	コミュニティ生活学科	広島市	110万	87	分野的に競合する短大が4校ある。
	音楽学科			70	4年制の音大が1つある。
徳島文理大学短期大学部	生活科学科生活科学専攻	徳島県徳島市	27万	100	あり。
	言語コミュニケーション学科			60	
	音楽科			30	
	商科			80	
九州電機短期大学	テクノプランニング学科	北九州市小倉南区	100万	60	市内ではないが近隣に4校ある。学科の競合はなし。
香蘭女子短期大学	ライフプランニング総合学科	福岡市南区	140万	230	近隣に数校あるが、競合する学科はない。
	被服学科			150	近隣に数校あるが、競合する学科はない。

注：ゴシックになっている短期大学には訪問調査を行った。

(2) 教育課程および履修方法

1) 学科の改編形態

地域総合科学科の認定を受ける際の改組・改編の形態は表2の通りであった。

表2 地域総合科学科設置の際の改編形態

改編形態	学科数	改編形態	学科数
異系分野3学科を改編	4	同系分野2学科を改編	4
異系分野2学科を改編	6	1学科を改編	13※

※うち、名称変更なしが6学科

2) 教育課程

学べる分野を便宜上20分野に分類し、学べる分野(表3)、地域総合科学科におけるカリキュラムの多様性(表4)をまとめた。1分野となっている4学科は音楽学科など専門性が強いものであった。

表3 学べる分野

分野	学科数	分野	学科数
①情報系	22	⑪医療・健康系	7
②語学・コミュニケーション系	16	⑫観光系	7
③ビジネス・実務系	14	⑬経営系	6
④芸術系	14	⑭国際系	5
⑤福祉・保健系	12	⑮文学系	5
⑥フード系	11	⑯心理学系	5
⑦ファッション系	10	⑰教養系	4
⑧文化系	9	⑱住環境系	4
⑨地域・社会	8	⑲スポーツ系	4
⑩生活系	7	⑳編入学対策	4

表4 地域総合科学科におけるカリキュラムの多様性

学べる分野の数	学科数	学べる分野の数	学科数
10～11分野	3	3～5分野	4
8～9分野	8	1分野	4
6～7分野	8		

3) 履修方法

科目履修制度については、各短大とも従前の履修形式（専攻・コースなど）に比べ、自由度の高い方法を講じている（表5）。

表5 履修方法の工夫

科目区分の名称	学科数	履修方法
フィールド&ユニット制	13	関連性の強い数科目をまとめ りとして履修する。
カテゴリーとユニット	1	
カテゴリーとブロック	1	
系列とユニット	1	
グループとユニット	1	
ユニット制	1	
系とユニット	1	
コース制	2	コースまたは系内の科目を 自由に選択して履修する。
系	1	
フィールドとエリア	2	自由に選択して履修する。
エリアとブランチ	1	
基礎科目と分野	1	
フィールド	1	

(3) 大学としての教養教育の実施方法

1) 教養科目履修上の規定内容と専門科目との区別の有無

従来の制度（教養科目の単位数を規定し、専門科目とは区別する）を残しつつも、規定を廃し専門科目との区別もなくす短期大学が増えていることが伺えた。

2) 特色のある教養教育

次の短期大学において、特色ある教養教育が実施されている（表6）。

表6 特色のある教養教育の実践例

短期大学・学科名	回 答
山形短期大学 総合文化学科	必修の共通フレームに「総合講座 人生と社会を考える」を開設。ゲストスピーカーを招き、社会への理解を深めるとともに、キャリアデザインを考えさせている。
宇都宮文星短期大学 地域総合文化学科	教養科目中唯一の必修科目「地域生活文化論Ⅰ・Ⅱ」で、学科の専門科目を担当する教員が、自分の担当する専門科目の地域社会的基盤（わかりやすく言えば、地域社会との繋がり）について、知識や体験を語るという内容にしている。
聖徳大学短期大学部 総合文化学科	教養教育の一環として基礎学力養成講座を展開している。内容は人文科学（国語、英語、国際社会、政治経済）と自然科学（数学）で、1回/週で1年間通しての授業。
東京経営短期大学 経営総合学科	教養ゼミナールを必修科目とし、レポートの書き方、新聞の読み方、スピーチの方法等を学ばせる。また、卒業後の進路や自分の生き方を考えさせるきっかけとして、教養ゼミナール担当教員全員の体験談等を聞かせたり、教養ゼミナールの時間内に地域の清掃活動を行わせたりしている。
新潟青陵大学短期大学部 人間総合学科	「教養演習Ⅰ」「教養演習Ⅱ」を開設し、国語、数学などの基礎的な内容をリメディアル教育として導入している。
北陸学院短期大学 コミュニティ文化学科	職業倫理観の育成に関する科目として「教養演習」を開講。具体的には社員教育の現任者や人事担当者を講師として迎え、企業の求める人間像等について学ぶと同時に、「読む・書く・聞く・話す」といった自己表現能力の向上を図っている。 現代における地域社会の市民活動を実践的に学ぶことを目的として「地域活動セミナー」を開設。地方自治体が企画する催し物である「百万石祭り」、「金沢まち博」、「ジャパンテント（国際交流イベント）」等にボランティアスタッフとして参加することにより、地域理解や郷土愛を育てている。
上田女子短期大学 総合文化学科	ゼミナール科目「学問への招待」（前期）において、「Asunaro」を用いて学科教員が持ち回りで講義を行った。「Asunaro」は、学科教員に加えて、学長の賛同を得て分担執筆して刊行したもので、これを原点にして学科における教養教育のテキストとしたいと考えている。また、学長の特別講義「現代女性と倫理」を全学科一年生の必修科目としている。
名古屋経済大学短期大学部 キャリアデザイン学科	YESプログラムに準拠した授業、eテストの導入。
大手前短期大学 ライフデザイン総合学科	「ライフデザイン論」を教養科目として設置し、学長が担当している。
徳島文理大学短期大学部 生活科学科生活科学専攻 言語コミュニケーション学科 音楽科 商科	建学精神である「自立協同」を具現化するために各学科、各教科・科目等において、学生が達成すべき基準として「文理スタンダード」を設定している。具体的には、必要な基礎的・基本的な資質・能力を育成するために、一般総合科目の中に「情報リテラシー」、「言葉と表現」、「社会生活とマナー」、「くらしと法（日本国憲法を含む）」の4科目を設け、全学科の学生に履修させている。

(4) 地域ニーズの把握方法

各短期大学とも、高等学校および高校生を対象とした調査、在学生・卒業生および保護者を対象とした調査、公開講座参加者を対象とした調査、企業・自治体を対象とした調査、その他の方法などによって地域ニーズの把握に努めている（表7）。地域ニーズとしては、地域住民の学習ニーズ（要求課題）と地域社会による学習要請（必要課題）とが考えられ

るが、各短期大学では地域特性をふまえたような必要課題の把握までには至っていない。各短期大学の状況をみると、把握されているニーズの内容としては、高校生および在学生が短期大学で学習したいこと（要求課題）に重点が置かれている。

表7 地域ニーズの把握方法

短期大学・学科名	回 答
浅井学園大学短期大学部 人間総合学科	道内の高校訪問を年に2～3回全教員で行っている。また、学内で行われるオープンキャンパスの他、独自で道内3カ所において入試説明会（懇談を含む）を行っている。今年は道内高校に対して「人間総合学科に関するアンケート」を実施した。企業訪問についても年1回行い、年度末に企業との懇談会を開催している。
文化女子大学室蘭短期大学 コミュニティ総合学科	開設に当たっては地域高校生 18 校約 4,000 名を対象にしたアンケート調査を実施し、開設後は定期的に高校訪問を実施して、また、高校生対象のセミナーや出前授業等の機会を通して高校生のニーズを把握している。他方、室蘭市が主催する「室蘭短大振興懇話会」や本学が実施する「企業懇談会」等を通して地域及び地元企業のニーズを把握している。
聖和学園短期大学 キャリア開発総合学科	卒業生・同窓生へのアンケート、高校訪問、施設実習巡回指導時、公開講座、オープンキャンパス、入試懇談会、入試説明会、職場訪問、企業訪問、商工会議所、中小企業家同友会など。
山形短期大学 総合文化学科	「総合文化学科における選択科目等の改廃に関する内規」にしたがって実施することになっている。内規15条には「ニーズ調査の対象は以下の通りとする。①山形城北高等学校、②本学への進学者が多い高等学校、総合文化学科2年生、④その他」と規定されている。①は本学と同一の学校法人が経営する高等学校である。①と②に対して、アンケート方式のニーズ調査を実施する予定である。③については、卒業直前の2月頃に履修した科目の満足度、履修してみたかった科目等についてアンケート方式で実施する。④については、ビジネストレーニングで実施している『企業との懇談会』、進路指導委員会が主催している『企業研究会』で、企業の担当者から聞き取り調査を行いニーズを把握する。この他、学生募集に伴う広範な高校訪問など日常活動においても地域のニーズを把握するよう努めている。
宇都宮文星短期大学 地域総合文化学科	経済団体の事務局長を大学の就職課に迎え、産業界のニュースを絶えず吸収しながら就職活動を展開している。栃木県は、首都東京の後背地として変化しつつある地と言ってさしつかえない。県の主産業は、かつて農業であったが、工業団地が発達して工業県となり、更に第三次産業、サービス業が発達して東京の保養地、行楽地としての発展が望まれている。そこに働く人材としては、地域の歴史や伝統工芸に通暁していて、地域が生み出す芸術文化を評価する確かな目を持ち、地域の主要産業である食関係の業務について専門知識や技術を発揮して、地場産業を支える能力を身につけることが必要になってくる。このようなことは、大学と地場産業の産学連携が発達して大学教員と産業人との情報の交換場が増えて来て、知識は容易に集まるようになっており、産業界に人々の人間関係も円滑である。
新島学園短期大学 キャリアデザイン学科	企業アンケート、新島学園高校アンケート、同窓会アンケートにより把握に努めている。
聖徳大学短期大学部 総合文化学科	本学では広く地域の意見を学校経営に反映させるとともに、地域の人々を対象とする生涯学習のために、聖徳大学オープン・アカデミー(SOA)を設置している。SOAでは自治体及び地域有志と定期的に懇談会を持ち、地域のニーズを把握するとともに、それを公開講座に反映させている。SOAには数多くの講座が含まれているが、各講座の終了時点で受講生に対してアンケートを行い、地域の声を汲み上げている。
東京経営短期大学 経営総合学科	市川商工会議所、市川港開発協議会等の地域の商工・企業グループとの相互交流を通じてのヒアリング、公民館組織との文化事業推進協力に関連しての意見交換、近隣高等学校の本学行事への参加(本年実績5校)の際の教員・生徒へのヒアリング、高校訪問によるニーズの直接把握、エクステンションセンター受講生へのアンケートなど
新潟青陵大学短期大学部 人間総合学科	地域のニーズは、学生募集の高校巡回、インターンシップ先への巡回、就職先開拓の企業巡回などの機会を利用したヒアリング等により把握しているが、組織だった検討には至っていない。 公開講座参加者に対するアンケート調査などを活用している。

短期大学・学科名	回 答															
北陸学院短期大学 コミュニティ文化学科	<p>本学科開設にあたり、本学に対するイメージやニーズを把握するため、北陸三県(石川、富山、福井)在住の本学卒業生及び高校生並びに石川県下の企業を対象に下表の調査を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="511 283 1370 588"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>調査対象</th> <th>有効サンプル数</th> <th>調査期間</th> <th>調査方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ニーズ調査</td> <td>卒業生 1176名 企業 261社</td> <td>卒業生 331名 企業 139社</td> <td>2003年6月16日 ～7月7日</td> <td>郵送式</td> </tr> <tr> <td>高校生ニーズ調査</td> <td>高校生 3050名</td> <td>2509名</td> <td>2004年3月1日 ～3月26日</td> <td>配布回収式</td> </tr> </tbody> </table> <p>建学の精神に示されるように本学の教育目標は「個性・人格」を尊重しつつ「職業人としての能力」を身につけることにある。地域に対するニーズ調査でも、企業及び卒業生からは「就職や編入学など卒業後の進路に関する万全な支援体制が整っている」「海外研修や留学制度などの国際交流プログラムが豊富である」「誠実さや協調性を持った卒業生が多い」といった評価が上位を占めた。</p> <p>この度の、社会人を含めた地域のさまざまなニーズに柔軟に対応していくことを目的としたコミュニティ文化学科の新設については、企業、卒業生とも80%以上が必要であると、特に企業にあつては「とても必要だと思う」の回答が36%と非常に高かった。一方、卒業生に生涯学習の機会を得たいかを尋ねたところ、70%以上の者が家庭や仕事と両立しながら学習したいとの意識が高いことが判明した。また、生涯学習や社会人学生に対応した制度等の問題として、企業及び卒業生とも開講時間の工夫、納付金負担の軽減、託児施設の設置等を希望する声が多く、今後、これらのニーズに沿うよう改善検討を進めなければならないと考える。</p> <p>他方、高校生に対するニーズ調査では、卒業後の進路希望は、「専門学校・専修学校への進学希望」が、30.7%と最も高く、「短期大学への進学希望」は16.9%と低く短期大学を取り巻く環境は容易でないことが伺える。</p> <p>その中でコミュニティ文化学科の興味関心度は28.5%と厳しい評価となっているが、短期大学への進学希望者では47.5%と評価は高かった。一方、「どちらともいえない」が全体の3分の1を占めており、本学科に対する受験生の評価がまだ十分に定着をしておらず、今後の広報、パブリシティ活動に力を注いでいかなければならない。</p> <p>特に、専門学校を希望する高校生を潜在ターゲットとして、本学科の持っている特性をアピールしたい。</p>	調査内容	調査対象	有効サンプル数	調査期間	調査方法	地域ニーズ調査	卒業生 1176名 企業 261社	卒業生 331名 企業 139社	2003年6月16日 ～7月7日	郵送式	高校生ニーズ調査	高校生 3050名	2509名	2004年3月1日 ～3月26日	配布回収式
調査内容	調査対象	有効サンプル数	調査期間	調査方法												
地域ニーズ調査	卒業生 1176名 企業 261社	卒業生 331名 企業 139社	2003年6月16日 ～7月7日	郵送式												
高校生ニーズ調査	高校生 3050名	2509名	2004年3月1日 ～3月26日	配布回収式												
上田女子短期大学 総合文化学科	<p>地域のニーズを受け止める手段として確立したものはないが、高等学校訪問時、ならびに企業訪問時に得られる情報を学科教員が共有できるように学科会議を多く開催することによって配慮しているが、積極的に地域の声を聞く制度を早急に確立することが必要と考える。</p>															
愛知学泉短期大学 生活デザイン総合学科	<p>企業訪問や高校訪問の時に企業の求める人材や技能・知識、また高校生が何を学びたがっているかなどについて意見を聞いている。</p> <p>社会人対象講座を開き、そこで参加者からどんな講座を希望するか聞く。</p> <p>商工会議所などと「まちづくり」について話し合う際、大学に地元として何を求めるか、考えを聞く。</p> <p>系列高校の教員との間で「高大連携」の教育について意見を交わしている。</p>															
愛知大学短期大学部 ライフデザイン総合学科	<p>大学案内にともなう高校訪問を定期的に教職員で行うほか、出張講義などの際にヒアリングを行っている。また大学全体としても、FD活動の一環として、高校教員や企業人を招いてのシンポジウムなどを行っている。</p> <p>就職支援のために続けている教職員らによる企業訪問を行うとともに、学外理事や評議員、同窓会OBらに対するヒアリングを実施している。</p>															
豊橋創造大学短期大学部 キャリアプランニング科	<p>高校訪問、企業へのヒアリング、エクステンション講座の受講状況から把握。</p>															
名古屋経済大学短期大学部 キャリアデザイン学科	<p>全教員による高校訪問、オープンカレッジ実施時のアンケート。</p>															
四條畷学園短期大学 ライフデザイン総合学科	<p>主として高校巡回による。公開講座開催の際には市役所の広報等を利用することがある。</p>															

短期大学・学科名	回 答															
大手前短期大学 ライフデザイン総合学科	大手前シティカレッジを平成16年より開設し、社会人に向けて様々な講座を平日夕方～夜間、土曜日は9時～17時に開講し、集客数により地域ニーズを模索している。															
呉大学短期大学部 コミュニティデザイン学科	社会人に対するアンケート:呉エクステンションU&Cにおいて公開講座の希望内容について聴取した。 高校生のニーズ調査:特に組織的には行っていないが、高校巡回時に本学以外の進路先(学科、分野)を聞いて高校生ニーズを推測した。 行政よりのニーズの把握:行政・大学等との協議会において、行政側の大学等に対する要望、期待などからニーズを把握することもある。															
広島文化短期大学 コミュニティ生活学科	地域社会との交流・連携等の活動は、平成14年あたりから活発であり、地域社会、地元企業、教育機関、地域住民との交流・連携は進んでいる。教員の専門への期待(ニーズ)は大きいように見受けられるが、ほとんどがボランティア活動であり、地域の教育的ニーズを十分把握できているとは言えない。															
広島文化短期大学 音楽学科	定期演奏会アンケート、高校教員対象・教育内容説明会、高校巡回、楽器店巡回によるヒアリング。															
徳島文理大学短期大学部 生活科学科生活科学専攻 言語コミュニケーション学科 音楽科 商科	さまざまな機会を通じて、広く地域の意見を大学教育に反映させようと努めている。県高校進路指導部会や四国各地で催す進学説明会・進学相談会等を通じ、直接本学に対する要望や意見を聞いている。また、オープンキャンパスや全国13地区で実施している「保護者会」等でも、アンケート調査を実施している。なお、学生のニーズを把握するため、「学生による授業評価」や「卒業生に対する満足度調査」の結果を踏まえ、大学改革に取り組んでいる。さらに、社会人特別聴講生として学ぶ社会人の求める受講科目も視野に入れて、カリキュラムの見直しを行っている。 生涯学習を希求する社会人のニーズを知るために、県が主催する生涯学習講座(とくしま県民カレッジ)の受講生を対象にしたアンケートや企業の経営者が従業員に求める資質、取得してほしい資格及び大学等に望む人材の育成等について、県内1,134社の経営者を対象として実施した意識調査(平成15年10月)の結果をまとめた「求人・求職に関する意識調査報告書」(県地域労使就職支援機構)を参考にしている。															
九州電機短期大学 テクノプランニング学科	アンケート、企業へのヒアリング、高校訪問を実施。															
香蘭女子短期大学 ライフプランニング総合学科	<p>企業へのヒアリングについては、本学では6～7月と2～3月に年2回企業訪問をして求人をお願いすると共に、各企業の人事担当者から、採用入社後の本学卒業生について尋ね、問題点等を聞いている。訪問した企業数は平成15年度96社、平成16年度80社、平成17年度64社(6・7月分のみ)である。この企業訪問において出された要望、希望等については、企業訪問報告書で提出され、集約されている。</p> <p style="text-align: center;">LP総合学科 企業訪問件数</p> <table border="1" data-bbox="550 1300 1342 1468"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6～8月期</td> <td>49社</td> <td>38社</td> <td rowspan="2">64社</td> </tr> <tr> <td>2～3月期</td> <td>47社</td> <td>42社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96社</td> <td>80社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>企業訪問において出された要望は挨拶、言葉づかい、立ち居振る舞い等のマナー、当然身につけておくべき基礎学力、パソコンの取り扱い能力等、多岐に亘るものである。本学科としてはそのような要望を真摯に受けとめ、カリキュラムに反映させると共に、火曜1時限に設けている特別時間(一週間に一回、アドバイザーと学生が会う時間を設けている)の中で学生に指導をしている。</p> <p>高校巡回については、年に2回、6～7月と9～10月に福岡県内は勿論のこと、九州各県(含沖縄)、山口県まで約450校、延べ1000回程度本学教職員が訪問して、本学への受験をお願いすると共に、高校側からの本学への質問、要望等を聞いている。その訪問の中で、現在の高校生の興味分野、資格・検定取得への関心度、進学動向などの把握に努めている。</p> <p>このような質問、要望等は入試広報課、学科等で集約されて、検討を加え、改善に向けた取り組みを行っている。</p> <p>このほか、本学では社会人向けの公開講座を行っている。実施状況は以下の通り。 平成15年度:29講座, 463名受講 平成16年度:45講座, 632名受講 平成17年度(前期のみ):21講座, 284名受講</p> <p>講座の内容は、パソコン、簿記、手芸、着物着付け、フラワーアレンジメント、食物栄養、英語関係、陶芸、子育て論等である。この講座の受講生の申込状況からも地域のニーズを把握している。</p>		平成15年度	平成16年度	平成17年度	6～8月期	49社	38社	64社	2～3月期	47社	42社	合計	96社	80社	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度													
6～8月期	49社	38社	64社													
2～3月期	47社	42社														
合計	96社	80社														

短期大学・学科名	回 答
香蘭女子短期大学 被服学科	<p>学科長は、地域団体と積極的な交流をするようにアンテナを張り、出向くように心がけている。</p> <p>企業へのヒアリングは、就職開拓及び就職のお礼のために会社訪問をする時に本学の教育内容を話題として聞き取りをおこなっている。</p> <p>高校巡回は、本学が全学的におこなっている出前講義は積極的に受けている。又夏休みには、九州一円の高等学校へむけて夏季公開講座(2講座)の案内を出し、本学で2日間の講座を行っている。案内状を出すと同時に、福岡市近郊の高等学校の家庭科の先生を訪問し、夏季講習会の案内と同時に、在学生及び卒業生の状況報告をおこなっている。</p> <p>本学科の卒業生は、就職の定着率がよく企業を起こしている卒業生も多い。この卒業生が忌憚のない地域のニーズを報告してくれ、歴史を持つ本学の同窓会の力も大きいと考える。</p>

(5) 地域ニーズと教育課程等の関連性

1) 地域ニーズの教育課程等への反映状況

教育課程編成にあたっては多くの短期大学で、前述のような学生の学習ニーズや学生の満足度などが反映されている。授業、公開講座、エクステンション等では、予想に反して受講者が少ないなどニーズの把握が不十分な実態がみられる。地域総合科学科の特色を生かして、履修学生数により教育課程の改変を予定している短期大学が多く、その意味では学習ニーズが教育課程に反映されやすいと言える(表8)。

表8 地域ニーズの教育内容への反映例

短期大学・学科名	回 答
浅井学園大学短期大学部 人間総合学科	地域総合科学科構想に沿った人間総合学科への転換は、地域のニーズをうまく教育内容に転換した例だと考えている。
聖和学園短期大学 キャリア開発総合学科	インターンシップの単位化と実施(キャリア教育の一環)。 製菓系アンテナショップ立ち上げのための商品開発。
宇都宮文星短期大学 地域総合文化学科	地域総合文化学科の中に食の専攻をいろいろと取り入れるようにしたのは、地域ニーズを判断したからである。栃木県には短大で食に関する学科を置いている所がなく、特に県都宇都宮にそれが無いことが業界から指摘されたので、最初に設置した調理師養成専攻から栄養士養成専攻へ、更に、製菓衛生師養成専攻を企画するように発展してきた。これは、業界ニーズの把握によるものである。
新島学園短期大学 キャリアデザイン学科	パソコン検定、秘書検定、社会保険労務士等、資格取得講座に反映している。
聖徳大学短期大学部 総合文化学科	学科の教員は、SOAを通して地域社会に開かれた講義を行い、更に、個人的に地域社会と連携して自分の専門性を生かした社会貢献を行っている。
東京経営短期大学 経営総合学科	本学正規科目であるオムニバス方式の「人間と社会」・「人間と生活」において聴講する地域住民から毎回メッセージカードを提出してもらい、講師選定に反映させている。エクステンションセンターのコンピュータ関連講座では地域受講生へのアンケートを次の設置講座に直結させている。

短期大学・学科名	回 答
北陸学院短期大学 コミュニティ文化学科	<p>前項の調査において卒業生及び企業に対して「本学卒業生が身につけていること」を尋ねたところ卒業生の回答では「マナーや社会性」がもっとも評価が高く、企業では「チームでの仕事の遂行能力」の評価が最も高かった。いずれの場合も、現代社会の若者に欠落しがちな教養や社会性に関する部分での評価が高かったのは本学の特徴といえよう。また、「今後身につけさせるべきこと」を尋ねたところ、卒業生・企業の双方とも「コンピュータを使いこなす技能」、「幅広い知識・教養」及び「マナーや社会性」を上位に挙げている。</p> <p>一方、高校生へのアンケートにおいては専門的資格取得が可能な分野への進学希望が多く見られ、資格に結びつく「知識」や「技術」の習得が可能なカリキュラム内容が求められていることが分かる。</p> <p>このように社会においては、知識や技術はもちろん、コミュニケーション能力といった要素が重視される一方、高校生は資格取得重視の傾向が見られた。</p> <p>キリスト教精神に基づく教育を基本とする本学においては、自己覚知・対人配慮といった人間性を重視したカリキュラム構成となっており、社会の要望に込んでいる一方、高校生が要望する複数の資格取得が可能な学科はなかった。</p> <p>そこでコミュニティ文化学科では、地域社会と高校生の両方のニーズを踏まえた学科目構成とすると同時に、学生に過度の負担をかけることなく、複数の資格取得を可能とするため、資格に必要な科目を卒業要件に組み入れた。</p> <p>学科目は「基礎科目」35科目及び「専門教育科目」128科目の合計163科目から構成されている。</p>
上田女子短期大学 総合文化学科	<p>上田市観光コンベンション協会には、映画による地域振興をはかったフィルムコミッションがある。本学科には、観光都市上田、映画の街上田とリンクした観光文化研究所を併設、地域振興に資するための研究活動を展開している。さらに、カリキュラムにおいては、地域社会に育てていただく「インターンシップ」や「ワークショップ」等を設置し、地域社会の中で学生が主体的に学び、体験する機会を設けている。</p> <p>来年度カリキュラムには、映像文化論のペアとして、映像表現技術を新設する予定で、表現文化フィールドに関して、映画制作の方面への展開を試みる布石とする。</p>
愛知学泉短期大学 生活デザイン総合学科	<p>「まちづくり研究」という授業や福祉関連の授業、さらに学生会活動等をとおして、学生の地域理解を深め、地域活性化について考えさせ、また活性化事業に積極的に協力させている。</p>
愛知大学短期大学部 ライフデザイン総合学科	<p>本学の伝統である幅広い教養教育のほか、資格取得などを希望する高校生が多いことから、新学科カリキュラム全般にわたって、学習モデルとして専攻エリアを設置した。またオープンカレッジとの単位互換などを組み合わせて、資格取得支援を行っている。</p> <p>また、地域の企業から講師を招き、キャリアプランニングや簿記会計などの科目を設置している。</p>
名古屋経済大学短期大学部 キャリアデザイン学科	<p>ホームヘルパー養成研修2級課程の開設。</p> <p>18年度から地元のコミュニティエフエム放送局の開局にともなって、放送ユニットの新設、ボランティア科目、インターンシップの実施を予定。</p>
四條畷学園短期大学 ライフデザイン総合学科	<p>夏期休業中に実施する「リハビリメイク」の集中授業の初日には、斯界の第一人者かずき・れいこ氏を招聘して、公開講座を開催し、多数の市民が参加している。</p>
大手前短期大学 ライフデザイン総合学科	<p>ESL 英語特別講座の説明会にて、英国式英語教育がないのかという間に対し、Queen's English の講座を開講し多くの英国式英語の愛好者を集めた。</p>
広島文化短期大学 コミュニティ生活学科	<p>教育内容に反映した例はない。地域のニーズに応えた形でコミュニティ生活学科の教育を展開するためにはより地域との連携活動についての検討・広報活動が必要で、これからの課題と考えている。</p>
広島文化短期大学 音楽学科	<p>学生からの聞き取りによる、地域高校生の音楽学習ニーズ情報の収集により、特にポピュラー関係授業充実、より難易度の低い科目増設など、多数で多様な科目開講をおこなった事により、受験者の拡大を図ることが出来た。</p>
徳島文理大学短期大学部 生活科学科生活科学専攻 言語コミュニケーション学科 音楽科 商科	<p>生活科学科生活科学専攻では、徳島市木工会館が主催する「フレッシュ家具デザイン展」に出品し、優秀な成績を収めている。徳島県は「木工・家具」が重要な伝統産業であることから、このような展覧会に積極的に参加することにより地元の企業との連携・協力を深めようとしている。また、平成12年クレイアートスタジオ(陶芸用窯)を新設し、地元の著名な陶芸家を講師に現在、社会人特別聴講生として8人が指導を受け、地域の伝統産業との連携を図っている。</p>

短期大学・学科名	回 答
九州電機短期大学 テクノプランニング学科	企業からニーズの高い資格、学生が高い関心を持っている資格については積極的に導入を検討している。
香蘭女子短期大学 被服学科	<p>平成16年の例を下記に示す。</p> <p>(1)5月 リメイクTシャツコンテスト応募 参加学生 121名 入選 23名 福岡市内に本社を持つ会社が主催し、作品をその会社の販売店で販売するという方法がとられている。学生が作った作品が商品化され、社会で受け入れられるかを試すよい機会である。教えるではなく自らが励む教育効果が見られた。</p> <p>(2)5月 YKK ファッションデザインコンペディション 参加学生 71名 入選 0名 デザインやイラストレーションのユニットを取っている学生を中心に参加を勧めている。これも、応募作品のテクニックが学べるよいチャンスである。全国公募であり、近年質が非常に高くなっている公募展である。</p> <p>(3)6月 高校生用スポーツウェアのデザイン提案(企業人との交流) 参加学生 42名 尾崎商事とのコラボレーションである。学生の提案書に対して企業より、実際に使える提案書かどうかの問題点をレクチャーしてもらった。先生からの指摘も重要であるが実際の企業からの指摘は、学生にとって非常に興味深いものであった。</p> <p>(4)7月 おしゃれなウエストポーチエプロンを作ろう(地域との交流) 参加小学生 78名 参加学生 40名 本学は南区に所在しているが、この南区の小学校と提携して小学校のエプロン作りの指導を、本学の学生がおこなうものである。小学校の被服教育環境より本学の設備が整った環境での教育は、被服教育の面白さを小学生へ知らせるよいチャンスである。又学生は、小学生のデザイン感覚を理解すると同時に人に教えることの大変さを会得することを目的としている。</p> <p>(5)7月 販売開業準備作業体験(企業人との交流) 参加学生 26名 アウトレットモール「マリノアシティ福岡」のグランドオープンに向けてのショップ開業準備作業の理解を目的とした。</p> <p>(6)9月 伝統芸能「大田楽の衣裳」ワークショップと大田楽観劇会参加 参加学生 1・2年全員 アジア・日本・博多の古代から近代までの伝統芸能の変遷を理解し、伝統芸能と日本のきもの文化への興味を喚起させることができた。</p> <p>9月 第9回テキスタイル in 桐生デザインコンペ 参加学生 22名 入賞 1名 9月 第5回ジャパンファッションデザインコンテスト in 山口 参加学生 51名 入選 2名 入賞 2名 ジーンズの生地をいかに加工して新しいファッションを作るかを、競い合うコンテストである。大物でグループ製作となるため、チームプレイの大切さを学べる。</p> <p>9月 博多大丸「エルガーラファッショングランプリ」 参加学生 19名 2月に終了した卒業制作の作品を、リニューアルしたファッションショーを開催した全く違ったショーになるその変化を学生へ理解させられた。</p> <p>(7)10月 韓国釜山 東洲大学(姉妹校)との交換ファッションショー参加 参加学生 30名 本学の作品10点を東洲大学のファッションショーのステージへ参加し、学生同士の交流もおこなった。</p> <p>(8)11月 第19回国民文化祭ふくおか2004ファッションフェスティバル参加 参加学生 216名 入選 14名 入賞 7名 福岡県で第19回国民文化祭が開催された。福岡市は全国及び近隣のアジアよりファッションコンテストとしての公募及びファッションショーを企画実施した。本学の学生は全員がコンテストへ応募し、11点が作品製作へと進み、7点が公開審査となり、1点が国民文化祭実行委員会会長賞を受賞した。また被服関連の教員8名は博多織を使った作品の製作を福岡市国民文化祭より委託され、「博多織をカジュアルに」をテーマに各自1点ずつ製作発表を行い、被服学科上げての参加となった。これは学生及び教員の励みとなり、教育内容への反映は言うまでもない。</p> <p>(9)2月 卒業制作ショー 参加学生2年生全員 サポーターとして1年全員 福岡市の中心地天神にあるホールを借り切つての大々的なファッションショーを開催する。天神に店舗を持つ3つのデパートからの賞をいただいでファッショングランプリも開催し、2年間の学習の集大成は感激の涙で幕を下ろす。 17年度も下記のように教育内容に反映したプログラムを実施している。</p> <p>(1)小学生とのイベント「おしゃれなウエストポーチを作ろう」 (2)リメイクTシャツコンテスト</p>

	<p>(3)YKK ファッションデザインコンテスト (4)ねんりんピック福岡 2005 ファッションコンテスト (5)第6回ジャパンファッションデザインコンテスト in 山口 (6)インターンシップショップ立ち上げ 福岡市に本社を持つメーカーがショップを立ち上げ、その小売店で本学の学生がインターンシップとして、販売・仕入れ・ディスプレイ等の体験を行うショップを立ち上げ、学生はインターンシップとしてショップ運営の実体験を行った。 (7)ブランド立ち上げ、限定期間(1週間)学生が製作した商品を販売 学生の有志50名が、デザイン及び製作した服100点アクセサリー300点を製作し、若者が集る大名のスペースを1週間借りて、販売まで行った。商品製作や販売の大変さ、達成感・充実感等アパレル産業の一連の流れを体感することに成功した。</p>
--	---

2) 地域ニーズが教育課程に反映されない場合の要因

次の要因が明らかとなった。

- ①社会人の学習ニーズ（顕在的な）が弱い。
- ②社会人対象では採算性が低いため、実施計画が立てにくい。
- ③単一の短期大学ではニーズの把握も含めて地域ニーズへの対応が困難である。
- ④自治体との連携が弱い（連携が不可欠）。

こうした視点から、地域ニーズの体系的な把握、学習の需給状況の分析、その中での短期大学（コミュニティ・カレッジ）の役割の明確化が必要であるが、現時点では地域ニーズの把握は十分とは言えない状況である。

(6) 夜間開講や遠隔授業が行われていない理由

1) 夜間開講・遠隔授業が困難な理由

次の問題点が明らかとなった。

- ①地域総合科学科移行に伴う多数の科目開講や多様な学生への対応におわれている。
- ②地域社会として、或いは一般社会人の意識として「社会人が大学で学習する」という慣例、考えが浸透していない。
- ③社内研修でスキルアップを行うというシステムが定着しており、社会人が夜間を利用して学習する必要性が乏しい。
- ④会社員が夜間通学するには不適な立地条件である。
- ⑤採算性が低いことが見込まれること。

2) 具体的な問題点について

各短期大学で以下のような問題点が指摘されている。

- ①大手前シティカレッジを開設し、社会人向けに平日夕方、夜間に様々な講座を開講、その集客数によって地域ニーズの把握に努めているが、「児童、保護者対象の講座にはニーズが無いことが分かった」としており、社会人が短大で学ぶというバリアの解決、経費の問題、高齢者が多いという地域性を問題点と捉えている。（大手前短期大学）
- ②社会人の学習意欲を満たす公開講座について
 - ・平日17:40～19:10の開講をするも利用者は無い。（聖和学園）
 - ・小中高の教員を対象とした「IT活用セミナー」。（東京経営短期大学）
 - ・単発的に無料公開講座「リフォーム」「年金」「家作り」。（大手前短期大学）

- ・第2第4水曜日午後、60歳以上を対象に公開講座。(徳島文理大学)
- ・共稼ぎによる時間的制限の実情をあげながらも、公開講座開講企画に自負を持っており、短期大学独自の企画を生涯教育の推進として地域交流センターを中心として考えている。(山形短期大学)
- ・上田駅前「上田情報ライブラリー」を出先機関とする公開講座を午後6時から開講することで、これまでと異なる層の受け入れを試みている。(上田女子短期大学)

③社会人学生数が増加しない理由について

- ・地場産業停滞による人口激減と高齢化(室蘭短期大学)
- ・立地条件、PR、受け入れ態勢の不備(聖和学園短期大学)
- ・社会人が短大で学ぶということへの一般認識の薄さ(山形短期大学)
- ・学習しただけ賃金が上がるという教育の資本主義化の未整備(宇都宮短期大学)
- ・校舎管理、事務体制から受ける開講時間の制約(愛知大学短期大学部)
- ・立地条件(名古屋経済大学)
- ・カリキュラム内容と教員の資質(大手前短期大学)
- ・夜間に開講していないことが障害(香蘭女子短期大学)

(7) 社会人の受け入れに資する取り組みについて

社会人入学生を対象とした経済的支援は23校中5校、社会人のための特別な科目の開講は5校、特別な授業改善、教育内容見直しを行っているのは1校のみであった。

(8) 社会人入学生を増やすための特別なPR活動

1) 社会人を対象としたPR活動

各種印刷物、ホームページなどを利用して社会人を対象としたPRが実施されているものの特に力を入れてPRを行っている短期大学はなかった。

2) 公開講座

公開講座も、社会人に大学の存在を知らせる良い方法であり、20の短期大学で公開講座が開講されている(表9)。

表9 社会人の学習意欲を満たすような公開講座等の実践例

短期大学・学科名	回 答
浅井学園大学短期大学部 人間総合学科	本学は大学と短大を併設しており、大学に全学学生と社会人を受講対象として「生涯学習センター」を設置しています。当センターは平成3年に開設、15年ほど経過して現在に至っていますが例年前期・後期合わせて約90講座を開講しています。社会人は検定対策から一般教養の学習講座まで幅広く参加しています。具体的には、福祉住環境コーディネーター検定対策講座やカラーコーディネーター検定対策講座、ファイナンシャル・プランニング技能士検定対策講座、ホームヘルパー研修会2級課程、韓国語講座、ピアノレッスン講座などに社会人受講者が参加しています。
文化女子大学室蘭短期大学 コミュニティ総合学科	新学科開設記念行事として「キッズゲルニカ in むろらん」を開催して市民にアピールした。

短期大学・学科名	回 答
聖和学園短期大学 キャリア開発総合学科	短大として延べ12講座を開講。スポーツ健康教室(3回)、パソコン入門講座(2回)、パン作り講座(2回)、ファッション講座(1回)洋菓子講座(2回)、講演会(2回)資格取得支援としてエクステンションセンター講座を17講座実施中。YESプログラム認定講座、日商簿記(2回)、初級シスアド、WORD2002(6回)、EXCEL2002(6回)、公務員試験対策、医療事務対策講座、これらは平日 17:40～19:10、土曜日 8:50～15:50 開設により受講の利便を図る。ただし、こちらはPR不足で現在社会人の利用者はなし(在学生のみ)。
山形短期大学 総合文化学科	開学以来、各学科ごとに公開講座を行い、一般市民に公開してきた。そして、平成16年度に地域交流研究センターを開設し、各学科ごとから全学的な取り組みになるよう体制を整備し実施している。この二年間の社会人を対象とした公開講座(オープンセミナー)は次の通りである。
新島学園短期大学 キャリアデザイン学科	開学以来、春学期・秋学期にそれぞれタイトルを変えて実施している。保育学科の新設により、春学期は保育学科、秋学期はキャリアデザイン学科が担当している。
東京経営短期大学 経営総合学科	小・中・高の教員を対象とした「IT活用セミナー」 授業の無料公開:「人間と社会」、「人間と生活」、「人事管理論」 オープンカレッジ講座(17年度後期実績):古典を読む、韓国語、デジタルカメラ、ワード、エクセル、各種検定講座(情報、簿記、税法、販売士、医療事務等)
新潟青陵大学短期大学部 人間総合学科	「地域総合学」(単位認定) 5つの視点、15のテーマからなる「にいがた学」の企画。学生および広く社会人(科目履修生として受け入れ)をも対象とし、大学側から積極的に地域との連携を強めるとともに学生と社会人の共同学習による教育効果を期待して開講している。 「パフォーマンス演習」(希望者に単位認定) 自分自身を閉じこめて殻をとり、自分自身の可能性を見つけるための自己発見表現講座として社会人にも開講している。 「エクステンションセンター企画講座」 2005年度前期全14講座、2005年度後期全16講座。
北陸学院短期大学 コミュニティ文化学科	人間福祉学科は毎年、公開講座を開催している。保育学科では、幼児児童教育研究所において現職者対象のセミナーを実施している。
上田女子短期大学 総合文化学科	公開講座に関しては、学科(国文科)発足当初から積極的に開催してきた。平成16年からは、上田駅前に開館した上田情報ライブラリーのセミナールームにおいて、出先機関での公開講座を実施している。詳細は、別紙案内を参照願いたい。時間帯も夕刻6時開講として、これまでとは異なる層の受講者を受け入れるための試みも実施している。今後も公開講座等の活動は積極的に展開していきたいと考えている。
愛知学泉短期大学 生活デザイン総合学科	「茶道講座」「生け花講座」「家庭介護」「健康と食事」「英会話講座」「TOEIC 対策講座」「文化講座」など
愛知大学短期大学部 ライフデザイン総合学科	オープンカレッジ講座のほか、地域の公共団体と連携した公開講座を継続開催している。例)豊橋市市民講座など
豊橋創造大学短期大学部 キャリアプランニング科	豊橋市との共催による市民大学の開催
名古屋経済大学短期大学部 キャリアデザイン学科	犬山オープンカレッジ
大手前短期大学 ライフデザイン総合学科	継続的なもの:2005年大手前公開講座「笑いと文化」(大手前大学主催 全8回) 単発的なもの:無料公開講座(大手前シティカレッジ主催)2004年「匠のリフォーム講座」「よくわかる年金講座」2005年『失敗しない家作り講座』

短期大学・学科名	回 答			
呉大学短期大学部 コミュニティデザイン学科	公開講座の実施と受講者			
		春季	秋季	計
	平成14年度	25講座(118人)	12講座(65人)	37講座(183人)
	平成15年度	10講座(55人)	6講座(54人)	16講座(109人)
	平成16年度	8講座(54人)	9講座(37人)	17講座(91人)
	平成17年度	6講座(33人)	2講座(8人)	8講座(41人)
	計	49講座(260人)	29講座(164人)	78講座(424人)
	()内は受講者数 ◎講座内容はワード、エクセルが多く、次いでアクセス、パワーポイント等である。 ◎公開講座には開放講座(学生と共に学ぶ講座)及び社会人のために夕刻時間帯に再度開設した講座(開設講座)をも含んでいる。			
	地域総合学の実施と受講者			
		春季	秋季	計
平成14年度	652	385	1,037	
平成15年度	418	512	930	
平成16年度	629	918	1,547	
平成17年度	592	228	820	
計	2,291	2,043	4,334	
地域総合学は15回の講義を学外15人の講師によりオムニバス方式により、呉市教育委員会との共催による開放講座として開設した。				
広島文化短期大学 音楽学科	専攻科特別講義一般無料公開(年1回) ピアノ指導者研究会(毎月1回・継続的实施)			
徳島文理大学短期大学部 生活科学科生活科学専攻 言語コミュニケーション学科 音楽科 商科	高齢者の健康維持に役立ててもらおう目的で、平成13年度から音楽療法的生涯学習講座「初心者のためのキーボード講座」「楽しいコーラス講座」を毎月第2・第4水曜日の午後に、60歳以上の高齢者(定員80人)を対象として、公開講座を開催している。			
香蘭女子短期大学 ライフプランニング総合学科	2002年前期より、公開講座を実施している。			
香蘭女子短期大学 被服学科	公開講座を開催しているが、被服学科への直接的な講座は開講していない。			

3) サテライトキャンパスの設置または計画

サテライトキャンパスを計画中または検討中の短期大学は各1校のみで、設置されていないところはない。

4) 社会人受け入れの障害

社会人の受け入れが少ない原因として、①学内の受け入れ体制の未整備(時間割・施設管理・事務体制・夜間開講等)、②地場産業の停滞による人口の激減と高齢化、③教育の資本主義化が未成熟、④広報不足、⑤専門学校との競合、⑤立地条件が悪い、⑥受け入れの余裕がない、などがあげられた。

地域総合科学科の趣旨を踏まえ社会人の受け入れに資する取り組みが行われているが、成果は見えない(社会人入学者数が皆無に近い)。解決には①経済的支援、②社会人向けプログラム(カリキュラム)の開発(編入/資格・検定/教養・趣味)、③受け入れ体制の整備(施設管理/事務体制/夜間開講)、④地域における相談窓口の一元化(短期大学/専門学校/カルチャーセンター等への一元的対応)、④地域の必要課題・要求課題の正確な把握、⑤履修状況の管理・認定証の発行などのシステム整備、などが必要と思われる。

(9) 社会人対象の取り組みと学生確保の因果関係

1) 社会人入試の実施校

調査対象23校のうち、何らかの形で社会人入試を実施している学科は17であった(74%)。

2) 社会人学生の実数

現在、社会人学生を受け入れている学科は7学科(14%)であり、しかも学生数はほとんどが1名である。複数の社会人学生を受け入れているところでも、2名が1校、3名が1校であり、社会人を積極的に受け入れているとは言い難い状況である。

3) 学生確保との因果関係

このような状況の中で、因果関係を見いだすのは困難であった。いずれの学科も社会人を受け入れる必要性を感じているものの、これからの課題であると回答しているところが多く、学習の場を提供するという使命を果たしているにすぎない。

4) 社会人を増加させるための障害

これについては、以下のような回答がみられた。

①受け入れ態勢の不備(社会人のみを対象にした条件整備が難しい)

- ・時間割の配置(曜日や時間など)が学期ごとに変わる
- ・社会人のライフスタイルに合わせたカリキュラム内容は編成が事実上困難である
- ・社会人が受講しやすい時間帯(夜間など)への配慮が後者の管理・事務体制などの面から困難である

②立地条件

- ・人口の激減と高齢化

③広報活動の不足

- ・高校生を中心とした募集活動が中心とならざるを得ない

④学費が高い

- ・専門学校などと比べて授業料が高く、競合関係にある

⑤認識不足

- ・社会人が短期大学で学ぶということへの一般的認識が薄い
- ・地域住民のニーズが弱い(上の項目と関連している)
- ・62単位を取得するという壁がある
- ・学習した分だけ賃金が上がるという教育の資本主義化が未成熟である
- ・社会人はエクステンション講座、公開講座などの受講が多い

(10) 地域総合科学科において努力していること、成果が得られていること、など他大学にもアピールしたいこと

地域総合科学科として開設早々でありまだ十分に成果があがっているとは言えないが、各短期大学は学科の改組にあたり様々な特色ある取り組みを行っている(表10)。

表 10 努力していること、成果が得られていることなど他大学にもアピールしたいこと

短期大学・学科名	回 答
浅井学園大学短期大学部 人間総合学科	人間総合学科は、「服飾美術系」、「スポーツ科学系」、「養護保健系」、「経営情報系」、「舞台芸術系」、「総合教養系」の6つの系を置いている。専門的な教育を受けたいと考えている学生にも、幅広く学習したいと考えている学生にも対応できるカリキュラム構成となっている。個々の学生が、教養教育と専門教育のバランスをどのようにとるか、その履修指導の徹底に努めている。 3年経ち、異なる専門系の学生同士がそれぞれの専門を活かし、コラボレーションしながらイベントを開催するようになった。これは、人間総合学科としての最大の成果のひとつである。
文化女子大学室蘭短期大学 コミュニティ総合学科	開設初年度のため十分な成果が得られているとは言えませんが、地元行政、企業との連携に努力しています。
聖和学園短期大学 キャリア開発総合学科	全専任が各系の責任者であり、かつゼミ担任としてきめ細かな学生指導に当たっている。それだけに専任としての負担も重いが、各系で競って新企画・アイデアを持ち寄る前向きな姿勢は何物にも代え難い。製菓系では、1年後のアンテナショップの立ち上げを目指して商品開発に励んでいる。イベント・ミュージック系では年度末の演奏会に向けて企画練習を積んでいる。せめて年度末には各系の発表会を持ち1年の成果を確認したいものと考えている。 地域連携を積極的に図り、地域貢献に努めている。具体的には仙台市、教育委員会、連合町内会の定例会に欠かさずに参加し情報の発信と受信に努める、地域と共催による公開講座の開催、連合町内会との合同による文化祭の開催、公開講座への学生アシスタントの参加、地域行事への学生ボランティアの派遣などが好評を得ている。今後もこうした機会の充実を図り地域貢献に尽力したい。
新島学園短期大学 キャリアデザイン学科	資格を必ず2つ以上取得させて卒業させる。
聖徳大学短期大学部 総合文化学科	最近の学生の学力低下に対応するため、1年間・週1回ずつ人文・社会科学関係と自然科学関係の基礎学力養成講座(必修)を実施している。その結果、昨年は就職関係の基礎学力統一テストで平均点が約1割上昇した。
東京経営短期大学 経営総合学科	必修科目が少ないこと、多種多様な科目の中から自由に選択できることが、学生に喜ばれている。授業科目「人間と社会」・「人間と生活」は、地元、市川市の市長をはじめ、地域内外の有名人を講師としてオムニバス形式で展開している。地域住民に無料で公開しており、毎回、30名以上の地域の人々が出席しており、大変好評である。学生も地域住民の熱心な学習意欲に、よい刺激を受けている。 学園祭には、地元の小学校の児童の絵画の展示、近隣の高等学校の自校PR用の展示・販売、地元公民館のサークル活動の発表等々の参加があり、本学のPRにも役だった。なお、市川ケーブルテレビも収録に来てくれ、放映された。 地元の二俣小学校の総合学習の時間に、本学の学生がボランティア活動として参加し、専門の知識・技能を活かして、教員の補助を行っている。本学では、インターンシップの一環として取り扱うことを考えている。
新潟青陵大学短期大学部 人間総合学科	経営感覚(危機意識)に基づく不断の改善努力と付加価値の創造。 学習者のニーズと教職員の共通理解に基づく労を惜しまない改革努力。 教員意識の変化、持ちコマ数が増えて負担感があっても、学生にとって有効なことは実施するという意気込み。地域総合科学科に対する地域社会の評価は、学生の就職という形で表明されることを全教職員が意識する。
北陸学院短期大学 コミュニティ文化学科	4月開設後今日に至るも、教職員が一丸となって本学科にかかるすべてに関して、協力・努力することが成果につながるものと考えているが、未だ8ヶ月しか経過しておらず、今後その成果等があれば報告したい。
上田女子短期大学 総合文化学科	時代の変化や地域のニーズにたいして、それを敏感に受け止めて速やかに対応するというを第一の課題と捉えている。中・長期的なビジョンと併せて、目の前の問題にしなやかに取り組み、新たなスタイルを模索する姿勢を失わないように心がけることが大切なのではないだろうか。学科を構成する専任教員をはじめとするすべての教員が学科運営に関わっているという意識を醸成することが肝要と考える。加えて、在学生が、自らが学ぶ学科に対して強い関心を持ち、よりよい教育環境を作り出したいと思うような雰囲気演出することが大切ではないだろうか。すなわち、本学科を志願した学生が、その気持ちに違ふことなく満足して卒業を迎えられるかということ、われわれ教職員がどれだけ実践できるかがポイントと考える。

短期大学・学科名	回 答
愛知学泉短期大学 生活デザイン総合学科	科目登録や変更手続き、追加クラスの設置などたいへんな手間と時間がかかるが、学生が学びたい科目を履修できるという体制を維持している。 本学科では一年次から徹底したキャリア・デザイン教育を実施して学生一人一人の進路保障について、関係する全ての教職員が丁寧な指導にあたることとしている。その成果は第一回生が卒業を迎える明3月ではあるが、期待感と不安の交錯する状況である。一方、学生募集の推移と18年度の状況であるが、過去2年では入学定員160名をやや上回る定員確保であったが、地域総合学科としての認知度の高まりでもあろうか、今年度実施の18年度募集では1.3倍程度の入学生確保の見通しである。
愛知大学短期大学部 ライフデザイン総合学科	付属高校をもたない短期大学部と高等学校との連携。現在セミスター制の一年間、二学期制になっているが、それを2+1の三学期のあり方を検討している。短大生にとっても2月3月は春休みの状態になっており、特別講座(90分、14回)を複数開講し単位認定。また高校生も入学後特別フィールドで単位認定していく制度を検討し、具体化が図られる見通し。
豊橋創造大学短期大学部 キャリアプランニング科	キャリア教育に力を入れています。少人数単位での「キャリアプランニングⅠ」「同Ⅱ」を1年生の必修科目とし、学生に自分の適性を見出させ、目的とする職業を見出させるとともに、基礎的な学力、コミュニケーション能力の向上を図るトレーニングをおこなっています。
大手前短期大学 ライフデザイン総合学科	地域総合科学科を考案された短大基準協会の知恵、また先駆された他学からの教示によって、本学も大きな可能性を得ている。中教審の答申(17年1月28日付)にあるように、高等教育機関と実社会との循環型社会への転換は、この地域総合科学科構想で実現性が高いものと思慮している。
呉大学短期大学部 コミュニティデザイン学科	すべての人が短期高等教育機関で学ぶ権利を有しているとの指針のもとにライフスタイルに合わせた学習環境の提供(長期履修学生の積極的な受入れ)やエンカレッジ課程による履修体制などコミュニティカレッジとしての一面では方向が見出せたと思う。
広島文化短期大学 音楽学科	地域の楽しめる音楽会の自主開催 地域各種団体主催・音楽会への出演(幼稚園音楽会、小中学校音楽教室、介護老人ホーム訪問演奏、美術館ロビーコンサート) 学生による地域小中学校吹奏楽部指導
徳島文理大学短期大学部 生活科学科生活科学専攻 言語コミュニケーション学科 音楽科 商科	「地域総合科学科」を開設したことによる最大の変化は、学生の履修計画への関心が高まったことである。学科に入学した学生は、各自のニーズや将来設計に合わせて、履修計画を立てることができる。その際に、手がかりとなるのが、学科が設定している「履修モデル」である。教職員から履修指導を受けながら、学生は自身自身の適性や取得したい資格等について、もう一度よく考える機会を持つことになる。その結果、学生の将来の進路選択に対する目的意識が高まり、勉学に対する意欲もはっきりしてきているようである。
香蘭女子短期大学 ライフプランニング総合学科	入学時に2年間の履修計画を立てる際に、アドバイザーが、個々の学生の関心や卒業後の希望などをできるだけ詳細につかむように努力している。そのようにして、資格や検定も視野に入れた履修計画を立てることによって、学生は2年間の見通しと目標をもつことができる。また、途中で学生の関心や希望が変わったときも、たえずアドバイザーが相談に乗り、半年ごとに履修計画を見直しているのので、学生の勉学意欲に貢献しているのではないかと考えている。 一人のアドバイザーが担当する学生数を、20数人を超えないようにしているのので、学生への目配りがききやすい。さらに、3~4クラスごとにアドバイザー・グループを設け、グループ内のアドバイザーが学生の情報交換をし、協力して学生の指導にあたるようにしている。このようなシステムも、よりよい学生指導に効果を上げているようだ。 カリキュラムについては、5科目程度(8単位)のまとまりとして、ユニット単位で科目構成や教育内容を考えることができるので、学生のニーズや実力などに応じて、改善に取り組みやすい。また、関連する分野の数人の教員がユニットの科目を担当するので、コミュニケーションも取りやすく、意見の調整も比較的容易である。各教員が、科目間の有機的関連を互いに意識しながら教授しているのので、教育効果も高まっていると思われる。

短期大学・学科名	回 答
香蘭女子短期大学 被服学科	この調査表の9-②に記述しているように、イベントとユニットを関連させた、イベント教育を行っている。各イベントには、選任の教員を1名責任者としてつけ、実施及び情報発信までを仕事内容としている。新しい今までにない仕事内容で、意識の少ない教員もいるが、16年度及び17年度はよちよち歩きではあるが前進しているように考える。学生数の増加、新聞テレビでの放映による地域住民へのメッセージ等成果が見られる。地域総合科学科の認定を受けてから、2ヶ月に1回ずつ取り続けている学生アンケートでも、「授業を聞いて新しい考えができるようになった」は何時もポイントが高く平均17年度の11月で 94.6%である。「授業内容について友達と話した」「空き時間を使って学校で勉強した」「空き時間を使って学校で実習演習の続きをした」等は、平均 83%以上のポイントである。このことから、教育の成果がみられ結果的に学生が生き生きと満足した学生生活を過ごしていることが分かる。従ってこのイベント教育は、他大学にもアピールできることと考える。しかし先生方の負担は非常に大きく、「学生の間からも先生方が忙しそう」「忙しそうだから研究室へ行きにくい」との学生の声を耳にする。もう少し、イベントとユニットの関連を整理統合する必要があると考える。

(11) コミュニティ・カレッジ機能についての認識

コミュニティ・カレッジ機能についてそれをどのように認識しているかは、各短期大学でかなり多様である(表 11)。また、短期大学がコミュニティ・カレッジ機能を果たしていく上での壁についても多様な認識をしている(表 12)。

表 11 コミュニティ・カレッジ機能について、どのようなものを想定しているか

短期大学・学科名	回 答
浅井学園短期大学 人間総合学科	人間総合学科の教育目標は、豊かな人間性と創造性を醸成する教育・知力と実践力を醸成する教育を行うことである。その柱は、教養教育、専門教育、編入教育である。編入教育は、人間総合学科を最初のステップとして四年制大学へ編入させるだけではない。コミュニティ・カレッジの機能として、地域密着型のリカレント教育、リフレッシュ教育を行うことを想定している。
文化女子大学室蘭短期大学 コミュニティ総合学科	地域が実際に必要とする具体的な人材を育成する機能をより強めるべきで、そのためには行政や地元企業をも組み込んだ教育システムを確立しなければならないと考えます。
聖和学園短期大学 キャリア開発総合学科	施設の地域開放(体育館、実習室、図書館など)。 パートタイム学生、社会人学生の受け入れ。 公開講座、エクステンションセンターの充実。 地域の施設やメンバーとの連携・相互交流による催事の充実(地域民を講師とする授業や課外講座、本学教員の地域企画への派遣、交流会の設置、学習成果の地域への発信、地域を場とする体験学習など)。 学生ボランティアの地域行事への派遣。
宇都宮文星短期大学 地域総合文化学科	コミュニティー・カレッジ機能とは、社会発展の方向性をカレッジの教育が指し示すという理想主義を表していると思定しています。
新島学園短期大学 キャリアデザイン学科	国際文化学科の伝統を継承して、卒業後の進路は、一般就職、四年制大学編入、留学となっている。そのため、これまで欠けていたキャリア教育の充実を図る。キャリア教育に関する講座の設定はもちろんのこと、履修指導、就職指導、生活指導をこれまで以上に徹底させる。
聖徳大学短期大学部 総合文化学科	地域住民の職業訓練としての機能。 余暇をもつ社会人(熟年層)に対する新しい知識・技能の提供。 4年制大学の3年次に編入するための広い視野での勉学。全国の大学で教養課程が有名無実化した現状ではこの機能は必要と思われる。
東京経営短期大学 経営総合学科	コミュニティ・カレッジとしては、本学は税法関係の授業科目は短大としては完備しているため、税金の申告等に関する科目、その他コンピュータの各種操作に関する科目、検定・資格の取得に関する科目等を考えている。

短期大学・学科名	回 答
新潟青陵大学短期大学部 人間総合学科	<p>米国のコミュニティカレッジは、第二次大戦終了時の復員兵の社会復帰対策の始まりと聞く。良き市民としての良識や集団生活への適応訓練、良き産業人としての職業訓練が目的であった。地域総合科学科が指向するコミュニティカレッジ機能は、これらを一歩進めて、市民のリーダー、地域産業人のリーダーたるに必要な教養と高度な専門的思考能力と技術を身に付けさせることを想定したい。</p> <p>地域総合科学科が高卒者を主たる対象とすることに大きな変化はないと考える。社会人の教養向上や職業上のスキルアップ、技術習得等への貢献に努力は必要だが、その成果は早急には期待し難いからである。</p>
北陸学院短期大学 コミュニティ文化学科	<p>専門職として就職した既卒者の再教育、資格取得のみを希望する社会人、一般社会人の教養教育としての機能をもつ。</p>
上田女子短期大学 総合文化学科	<p>コミュニティカレッジという、その時点で必要とする知識や技能を教授する機関というイメージが強いが、短期大学が目指す日本的な在り方としては、教養教育の側面を附加していくことが相応しいのでは、と考えている。</p> <p>本短期大学が、卒業生を含めた地域住民に対して、新たな「知」を発信する機関となることを願っている。そのためには、観光文化研究所の活動や公開講座等の地域に向けた活動を在学生に対する教育とリンクさせていくことが求められている。</p>
愛知学泉短期大学 生活デザイン総合学科	<p>地域総合科学科で受け入れる学生は、いわゆる 18 歳のみならず生涯に亘って学習意欲のある社会人もも広くその対象としている。従って、コミュニティカレッジ機能としては地域密着の高等教育機関であることを第一に、2 年間の本学科教育の後には多彩で更なる教育を受ける機会(4 年制大学編入、海外語学留学、専門職あるいは芸術・スポーツへの教育機関、「もの作り」のための職業教育機関など)へと継続性が保証される学科機能の早急な構築であろうと捉えている。</p>
愛知大学短期大学部 ライフデザイン総合学科	<p>現在、愛知大学エクステンションセンター運営の「オープンカレッジ」に特別受講生開放科目と名づけ短期大学部の正規の授業を春学期26講座(受講者32名)、秋学期29講座(受講者39名)を市民に開放している。愛知大学オープンカレッジには2500名の受講者があるが、この教育システムを将来、短期大学部の本科の授業と合体させ単位認定も含め連携したい。</p>
豊橋創造大学短期大学部 キャリアプランニング科	<p>社会人向けのエクステンション講座。</p>
大手前短期大学 ライフデザイン総合学科	<p>アメリカ型のコミュニティカレッジをモデルにしている。働きながらでも学生に戻り必要な知識や技術を習得しキャリアアップに繋がられたり、より高度な教育を受けるための入口の教育機関として、幅広く社会人を受け入れる機能を充実したい。</p>
呉大学短期大学部 コミュニティデザイン学科	<p>長期履修学生の積極的受入れ。 社会人のキャリアアップ教育、資格教育。 豊かな社会生活のための教養教育。 4年制大学編入課程。 多数のサテライト教室の配置。</p>
広島文化短期大学 コミュニティ生活学科 音楽学科	<p>コミュニティカレッジ機能は、高等教育が選抜入試時代から全入時代に進み、更に進んで高等教育への誘導・奨励の時代(エンカレッジ教育)に転換しているということをも基本的認識した上で議論されなければならない。それがニートに対する教育、フリーターに対する教育の出発点でなければならない。そのことが自覚された上で次のような機能が想定される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①何としても「生きる力」「生きるよろこび」「生きていくために自信となる個性」を発見する手助けをすることである。 ②資格取得の教育の奨励(公的資格の普及・拡大)。 ③海外流入労働者、海外進出労働者に対する言語教育を含む就業対策、これに伴って異文化理解の教育を行う。 ④定年退職者、家庭の主婦、高齢者等に対する人生論的な教養教育。
徳島文理大学短期大学部 生活科学科生活科学専攻 言語コミュニケーション学科 音楽科 商科	<p>地域の人々や社会人のための生涯学習の拠点としての機能を果たすことである。その中には、社会人の転職やスキルアップのための技術・技能中心の職業教育や、人生をより豊かに生きるための教養教育等が含まれると考える。</p>

短期大学・学科名	回 答
香蘭女子短期大学 ライフプランニング総合学科 被服学科	地域に開かれ、いつでも、誰でも高等教育が受けられる大学。社会人のスキルアップができ、新しい知識・技能を修得できる。卒業にこだわらず、好きな科目、興味ある科目のみの履修が可能で、気軽に学ぶことも可能であると同時に、高等教育機関として、専門を深く学ぶことも可能な機関。

表 12 コミュニティ・カレッジ機能の壁

短期大学・学科名	回 答
浅井学園大学短期大学部 人間総合学科	リカレント教育、リフレッシュ教育を行う上で、さまざまな法的制限がある。例えば、在学期間の制限など。より一層の規制緩和を望む。 土・日、夜間などの公開を考えれば、教職員の勤務体制および人件費などが障害となる。また、社会人などの受け入れを考えると、授業料の高さなどが障害となる。公的な補助の拡充を強く望む。
文化女子大学室蘭短期大学 コミュニティ総合学科	施設設備の拡充、人件費の増大。
聖和学園短期大学 キャリア開発総合学科	通学、移動の利便性。 手間隙のかかる仕事を担当する事務職員の配置。
山形短期大学 総合文化学科	教職員をどのようにして柔軟に対応させていくかという問題。
宇都宮文星短期大学 地域総合文化学科	日本の教育においては、教育と社会の関係においてコミュニティー・カレッジ機能を追加する必要性や可能性は、ないと思います。
新島学園短期大学 キャリアデザイン学科	教職員スタッフ不足。特に、アメリカのコミュニティ・カレッジが備えているキャリア・センターの機能を担うスタッフを必要としている。
聖徳大学短期大学部 総合文化学科	学費が高いことが大きい壁になっていると思われる。アメリカのコミュニティ・カレッジには地方自治体の税金が投入されており、社会人が比較的安い学費で教育が受けられるようである。
東京経営短期大学 経営総合学科	住宅街に遠い等立地条件が悪い、夜間主コースを廃止したこと、土曜日があまり活用されていないこと等が壁になっていると思われる。
新潟青陵大学短期大学部 人間総合学科	生涯学習は、社会人の教養向上に関して公民館等の公費による機会提供が少なくない。本学においても社会貢献の一環として講座、教室等を提供しているが、収支を均衡させながら公民館等に対抗することは難しい。また、わが国の企業では社内研修に重点が置かれていて、社員が大学再入学などの学位や資格取得の努力に昇給などで報いる習慣が乏しい。さらに職業訓練には公費をもって手厚い体制が構築されているので、相応の学費負担を必要とする私立短大が出る幕は乏しい。
北陸学院短期大学 コミュニティ文化学科	社会人の場合、主婦や有職者などが多く、時間的制約と経済的制約が大きい。そのため、交通機関の利便性、開講時期・時間帯の拡張、学費の軽減等が重要。 本学は金沢市郊外の山間部にあるため、市街地からの移動が制限される。 また、同一科目の複数時期の開講や夜間帯での開講を可能とするための科目担当者の負担増や、事務対応時間の延長等、解決しなければならない問題が多い。
上田女子短期大学 総合文化学科	社会人学生を受け入れるための教育の場所的、時間的な配慮に関する点である。経費、教職員の配置等、乗り越えなければならない課題は多い。
愛知学泉短期大学 生活デザイン総合学科	短期大学教育がいわゆる 2 年完結型であると捉える従来からの固定的イメージが本学周辺地域では極めて強いのが実態である。そこで、前述したようなコミュニティ・カレッジ機能の認識を広く啓蒙するためにも、新たな短大教育のあり方の一つでもあり、本学のみならず地域総合科学科を設置する短大との連携による情報発信など広報活動を積極的に展開する必要がある。
愛知大学短期大学部 ライフデザイン総合学科	いつでも誰でも学びたい時に学べる環境をつくること。フルタイムの本科生とパートタイムの社会人が相互に補完しあい、個々の学生の入学目的にあわせた柔軟でフレキシブルな学年暦・教育システムの構築が必要。しかし具体化には問題も多い。
豊橋創造大学短期大学部 キャリアプランニング科	採算レベルに達する人数の社会人入学生を確保すること。
大手前短期大学 ライフデザイン総合学科	アメリカのコミュニティカレッジの多くは公的機関が運営しており、授業料が日本の短期大学と比べてかなり安い。社会人の再教育を短期大学が担うとなれば公的援助が必要になってくる。

短期大学・学科名	回 答
呉大学短期大学部 コミュニティデザイン学科	<p>地域総合科学科の位置づけが定まらず、例えば、文部科学省の基本調査でも各短大の地域総合科学科が従来の区分(専門分野)に振分けられ、教員数が規定される。このことは、ニーズの変化に対応して教育課程を改編するたびに配置する教員数が変わることになる。</p> <p>地域総合科学科であれば、他短大の保育課程、栄養士養成課程も履修でき、資格が取れるような配慮がされれば、更にコミュニティカレッジ機能が向上する。</p> <p>夜間の授業も、一定の範囲で行うことが出来れば社会人、長期履修学生の学習環境が整備され、コミュニティカレッジ機能が高まる。</p>
広島文化短期大学 コミュニティ生活学科 音楽学科	<p>短期大学(地域総合科学科)側の壁は意識改革である。</p> <p>「内なる壁」 選抜時代→全入時代→奨励時代へと進んで行くとき、それぞれに対応する意識改革、自らを改革しようとする教師の意欲の有無が「内なる壁」である。</p> <p>「外なる壁」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育と社会教育を別々に扱うという教育行政上の壁をまず取り払うこと。 ・文部科学省の所轄する大学・短大とそれぞれの所属する地方自治体との連携・協力・協同作業のシステムが欠落していること。コミュニティカレッジ機能とは、すぐれて地方自治体の行う教育機能であると思う。 ・サテライトキャンパスという概念の拡大が求められる。社会教育の所管する公的施設と大学・短大が長期安定的な契約を結べばサテライトキャンパスとして認めてよいのではないか。 ・就学奨励金(アメリカでは授業料の3/4)を地方自治体が学生に直接交付する仕組みをつくる。 ・大学・短大の入学定員を現行の定員とは別にコミュニティ学生枠を作る(できれば定員とする枠を設けない方がよい。定員という概念は奨励政策と矛盾する)。 ・機関補助である私学助成もコミュニティカレッジには格別の配慮をする。
徳島文理大学短期大学部 生活科学科生活科学専攻 言語コミュニケーション学科 音楽科 商科	<p>アメリカやカナダの場合には、社会人が人生の途中で短大や大学でもう一度勉強してから、社会に出て行くという事例がよくあるが、わが国の場合には少なくともこれまではそのようなことがあまり一般的ではなかったように思われる。特に、地方では、もともとの人口そのものが少ないこともあるが、大学が生涯学習の担い手として各種のカルチャーセンターや、「テクノスクール」と競合関係に置かれているのも、一つの壁になっているように感じられる。</p>
香蘭女子短期大学 ライフプランニング総合学科 被服学科	<p>コミュニティ・カレッジといえば、社会人というイメージがある。残念ながら、社会人はまだ多くない。その背景には、経済的問題(授業料等)と時間や学習内容などの問題があるのではないだろうか。本学でも、比較的多くの公開講座を開いているが、徴収している額は材料費程度であり、毎年赤字である。桜の聖母短期大学のように、一定の授業料を徴収して、採算がとれるところは良いが、本学では難しいと判断している(公開講座参加者アンケートからの判断)。公開講座は、短期大学を社会人に知ってもらう良い機会であるので、積極的にを行い、本学の認知度を上げたいが、公開講座を行うほど累積赤字が増えるようでは、やめていけない。</p> <p>社会人にも科目等履修制度をお知らせし、受講者を募っている。平成16年度は問い合わせが3件あったが、受講には結びついていない。平成17年度は5名が受講の意思表示をし、受講のための面接を受けた。当然、5名とも受講を受諾したにも関わらず、3名は受講を辞退している。その原因は基本的には授業料であるようだ。授業料が高いということだろうと考えているが、社会人の授業料について本学では特典を与えていない。この経済的負担を軽減できなければコミュニティ・カレッジ機能はうまく働かないだろう。できれば、公開講座や科目等履修生に対しても公的資金の補助が得られれば事態は好転するのではないかと考えている。</p> <p>大学・短期大学で開設される科目はアカデミックなものでなければならない。それは高等教育機関であるから当然であるが、コミュニティ・カレッジへの移行を考えると、このことに拘ってはいけないのではないかとも思う。たとえば、○○などは学問ではない、とか、○○などは大学で教えるものではないといった考えを教員等が持っていることがある。自分自身も潜在意識の底に、そのような考えがあるような気がするし、これまでの伝統的な大学のしきたりから抜け出しにくい面があるのではないだろうか。すなわち、意識改革ができない限り、コミュニティ・カレッジにはなれないのではないだろうか。</p> <p>開講する科目が職人的な科目の場合、それを担当する教員は学歴がなくても技術がしっかりしていれば、それでよいのか。何か調査があった場合、文部科学省は認めるのかといった疑問がある。このように「大学であるから」といった従来の思考パターンでは運営・展開が難しい面がある。かといって、何でもありでよいのかとも思う。</p>

4. 調査結果のまとめ

地域総合科学科の制度は、アメリカなどのコミュニティ・カレッジに倣いわが国の短期大学が、地域社会の多様なニーズに対応することを目的としてスタートしたものであるが、今回の国内調査では上述のように、各短期大学が様々な特色ある取り組みを行い一定の成果を上げているものの、当初の目的が達成されるためには様々な課題が克服されなければならないことが明らかになった。国内調査のまとめとして最後に以下の事項を指摘したい。

(1) 18歳入学生の学生募集に成功している短期大学の共通性

学生募集が厳しさを増す中、地域総合科学科として多くの学生を入学させている短期大学には共通性が認められた。それはコアとなるそれぞれの分野の高い専門性を堅持しながらも、学生が多様な履修科目の中から自由に選択できるように教育課程を作り出していることにある。そのために改組転換を行って異種の学科を統合している短期大学は半数を超えている(14学科)。これにより学生は広い領域・分野の中から各人の目的にあわせて自由に科目を履修できる。これは、学生が学びたいものを大学側がフレキシブルに提供できるという地域総合科学科の特性を活かしていると言えることができる。今後の短期大学改革において参考になると考えられる。

(2) 18歳入学生のニーズ

地域総合科学科あるいはコミュニティ・カレッジにおいては、学生または地域のニーズをいかに把握するかが重要になってくる。調査では、各短期大学が主に18歳入学生のニーズを中心に把握しようとかなり努力し始めていることが明らかになった。把握のための調査対象としては高校生・在學生・卒業生・企業・市民が中心である。多くの短期大学で、要求課題(学生が学びたいもの:資格・技術など)および必要課題(学生が学ばなければならないもの:社会性・敬語・マナーなど)を的確に捉え、それを教育課程に反映させようとしている。学生のニーズを教育課程へ反映させると言うことは、「何でも学びたいものが学べる」というコミュニティ・カレッジ機能を、各短期大学が持ち始めていると言えることができる。

(3) 社会人のニーズ

コミュニティ・カレッジ機能の対象として社会人が大きな部分を占めると考えられるが、調査では、社会人の学習ニーズの把握等についてはほとんど成功していないことが明らかになった。その原因として、①「社会人が短期大学で学ぶ」という文化・風土が日本には定着していないこと、②社会人の学習意欲を吸収できる場がすでに他に多く存在している(職業訓練校、専門学校、カルチャーセンター、公民館、放送大学など)ことなどをあげることができる。地域総合科学科にとって今後の課題となるだろう。

第3章 海外の短期高等教育(コミュニティ・カレッジ)の現状について

本章では、海外の短期高等教育の現状について、アメリカのコミュニティ・カレッジを中心に報告するとともに、現行の地域総合科学科の課題と改善へ向けての提案を述べる。

1. 調査方法

調査方法としては現地訪問調査が中心であるが、あわせて先行研究やウェブサイト等で公開されている資料も参考にした。

訪問調査では、コミュニティ・カレッジを中心に短期高等教育機関および所轄官庁等を訪問し、インタビューおよび資料収集を行った。訪問したのは、①アメリカ・ハワイ州、②アメリカ西海岸(カリフォルニア州)、③アメリカ東海岸(マサチューセッツ州及びニューヨーク市)、④カナダ(ブリティッシュ・コロンビア州)、⑤イギリス(スコットランド及びイングランド)の5つの地域であり、各地域につき2～3名が訪問した。ここで断っておくが、「コミュニティ・カレッジ」はアメリカの公立短期高等教育機関の名称であり、イギリスではコミュニティ・カレッジに相当する教育機関として継続教育カレッジ(further education college)を訪問した。なお、具体的な訪問先は、表13の通りである。

訪問調査を実施した時期は、平成17年11月下旬から12月中旬にかけてであり、それぞれ5日～7日をかけて訪問した。

表13 訪問先一覧

①アメリカ・ハワイ州	<ul style="list-style-type: none"> ・リーワード・コミュニティ・カレッジ(Leeward Community College) ・カピオラニ・コミュニティ・カレッジ(Kapiolani Community College) ・ハワイ大学(University of Hawaii) ・ハワイ太平洋大学(Hawaii Pacific University) ・(私立)ヒールド・カレッジ・ホノルル(Heald College Honolulu)
②アメリカ西海岸 (カリフォルニア州)	<ul style="list-style-type: none"> ・カリフォルニア・コミュニティ・カレッジ・チャンセルラーズ・オフィス(California Community College Chancellor's Office) ・パサデナ・シティ・カレッジ(Pasadena City College) ・サンタモニカ・カレッジ(Santa Monica College) ・ウエスト・ロサンゼルス・カレッジ(West Los Angeles College) ・シティ・カレッジ・オブ・サンフランシスコ(City College of San Francisco) ・(私立)メリーマウント・カレッジ(Marymount College)
③アメリカ東海岸 (マサチューセッツ州 及びニューヨーク市)	<ul style="list-style-type: none"> マサチューセッツ州 ・マサチューセッツ州高等教育評議会(Massachusetts Board of Higher Education) ・クインシー・カレッジ(Quincy College) ・バンカーヒル・コミュニティ・カレッジ(Bunker Hill Community College) ----- ニューヨーク市 ・ブロンクス・コミュニティ・カレッジ(Bronx Community College)
④カナダ (ブリティッシュ・ コロンビア州)	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育省(Ministry of Advanced Education) ・ビクトリア大学(University of Victoria) ・カモソン・カレッジ(Camosun College) ・キャピラノ・カレッジ(Capilano College) ・バンクーバー・コミュニティ・カレッジ(Vancouver Community College)
⑤イギリス (スコットランド 及びイングランド)	<ul style="list-style-type: none"> スコットランド ・エディンバラ・カウンスル(Edinburgh Council) ・ニューバトル・アビー・カレッジ(Newbattle Abbey College) ・スティーブンソン・カレッジ(Stevenson College) ----- イングランド ・(私立)キャベンディッシュ・カレッジ(Cavendish College)

2. 海外の短期高等教育の現状

国または地方により高等教育の制度そのものが異なっているために、短期高等教育(コミュ

ニティ・カレッジ) のあり方も、当然のことながら一律ではなく、多様性に富んでいた。また、インタビューに応じてくれた関係者の担当部門が地域により異なっていたりしたので、収集できた資料や情報も統一的なものではなかったが、その中から海外の短期高等教育に共通する特徴として次の7つの点を見出すことができた。

- ①教育サービスの多様性
- ②学生（受講者）の多様性
- ③開講期間・開講時間帯や履修方法等の柔軟性
- ④学位以外の認定証（diploma）や修了証(certificate)の授与
- ⑤他の教育機関との連携
- ⑥地域社会との密接なつながり
- ⑦教育プログラム開発への熱心さ

以下、それぞれの項目について具体的事例を示しながら述べていく。

（1）教育サービスの多様性

コミュニティ・カレッジを中心とする海外の短期高等教育機関は、2年間で完結する教養教育（準学士課程）はもちろんのこと、それ以外に実に多種多様な教育サービスを提供しており、多くの日本の短期大学が提供している「2年間で卒業」といった一律な教育サービスとは大きく異なる。

海外の短期高等教育機関が提供している教育サービスを大まかに分類すると、以下のようになる。

- ①2年間で完結する教養教育（準学士課程）
- ②4年制大学への編入教育
- ③短期、あるいは中期の各種職業教育
- ④社会のニーズに応じた地域住民教育（移民等の適応教育や社会的課題に対応した教育）
- ⑤趣味と実益を兼ねた生涯教育

また、各校が提供しているプログラムの種類と数も多く、たとえばカリフォルニア州のパサデナ・シティ・カレッジでは、準学士課程だけでも60種類、職業教育においては76種類のプログラムを提供している。同じくカリフォルニア州のシティ・カレッジ・オブ・サンフランシスコでは、準学士プログラムは50種類を超え、職業教育プログラムにいたっては100種類を超える。

日本の短期大学が基本的には学科構成である（学科内に複数の専攻コースがある場合もある）のに対して、海外の短期高等教育機関の多くは多種多様な「プログラム群（programs）」で構成されている。その一例としてカピオラニ・コミュニティ・カレッジ（ハワイ州）の場合を挙げておく。同カレッジが提供している主な教育プログラム群は、①ビジネス、②フード・サービス、③保健医療関連、④観光・ホスピタリティ、⑤法律関連、⑥一般教養の6つであるが、これらの各教育プログラム群は、更に細かな専攻分野を複数の選択肢として提供しており、同一のプログラム内にも枝分かれした複数の履修コースが設けられている。

社会のニーズに応じた地域住民教育というのは、主にアメリカのコミュニティ・カレッジで提供されている非単位（non-credit）のプログラムで、授業料は無料である。カリフォルニア州においては、地域住民教育はコミュニティ・カレッジの重要な役割とされており、州の教育

法により定められた以下のような教育内容を提供する。

- ①育児、親子関係などの親として学ぶべき教育
- ②中等教育で学ぶべき読解、表現、数学などの基礎教育
- ③第二言語としての英語(ESL: English as a Second Language)
- ④移民のための市民教育(英語、職業に必要な英語全般、数学、意思決定や問題解決の技術、特定職業の技能訓練を受けるための準備クラス)
- ⑤障害者のための教育
- ⑥雇用の可能性が大きい職業(見習いも含めて)に就くための短期教育
- ⑦高齢者教育
- ⑧家政教育
- ⑨健康と安全の教育

これとは別に、趣味や教養、実学的な各種の講座が地域住民を対象に開講されている。独立採算制のため受講者から受講料を徴収するが、カナダなどの一部を除いて、この部門はほとんど利益をあげてはいない。それにもかかわらず、こうした講座を積極的に開講するのは、税金を支払いコミュニティ・カレッジの財政を支えている地域住民へのサービスと位置づけ、こうした教育を通じてコミュニティ・カレッジが地域住民に身近な存在となることで、入学者の獲得へつながると考えているからである。

公立カレッジはこうした多様な教育サービスを提供しているけれども、私立カレッジの場合は、特定の領域に特化して教育サービスを提供している。たとえば、メリーマウント・カレッジ(カリフォルニア州)は4年制大学への編入教育のみを、ヒールド・カレッジ・ホノルル(ハワイ州)は職業(ビジネス実務)教育のみを行っている。キャベンディッシュ・カレッジ(イングランド)では、職業教育を中心に、大学やMBAへのアクセスプログラム、ビジネス英語などの英語教育を提供しているが、生涯教育や地域住民教育は全く行っていない。このように、公立カレッジにくらべると、私立カレッジの教育サービスは多様性に乏しい。

(2) 学生(受講者)の多様性

われわれが訪問した短期高等教育機関に共通する特徴の2つ目は、多様な学生(受講者)を受け入れていることである。

まず第一に、学生(受講者)の年齢層が幅広い。たとえば、ブロンクス・コミュニティ・カレッジ(ニューヨーク市)では、30歳以上の学生が全体の約3割を占めている(図1)。カリフォルニア州の場合は(表14)、30歳以上の学生の比率が、パサデナ・シティ・カレッジで27%、シティ・カレッジ・オブ・サンフランシスコでは42%、サンタモニカ・カレッジで28%、ウエスト・ロサンゼルス・カレッジで38%であり、どの年齢層もコミュニティ・カレッジで学ぶという文化・風土が形成されていることがわかる。また、スコットランドの継続教育カレッジでも、約5割が30歳以上の学生であることが表15より明らかである。

図1 学生の年齢構成
(ブロンクス・コミュニティ・カレッジ)

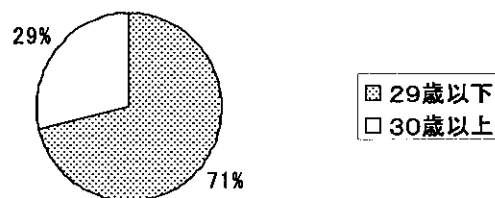


表 14 学生の年齢構成（カリフォルニア州）

	パサデナ・シティ・カレッジ	シティ・カレッジ・オブ・サンフランシスコ	サンタモニカ・カレッジ	ウエスト・ロサンゼルス・カレッジ
19歳以下	27.6%	13.6%	27.7%	17.3%
20-24歳	33.0%	27.1%	31.7%	28.9%
25-29歳	11.9%	17.6%	12.9%	16.0%
30-34歳	7.9%	12.0%	7.0%	10.8%
35-39歳	5.8%	8.4%	4.2%	8.4%
40-49歳	7.5%	11.7%	5.3%	11.7%
50歳以上	6.1%	9.5%	11.1%	6.9%
不明	0%	0.1%	0.1%	0%
合計	100.0% (28,794)	100.0% (31,321)	100.0% (30,105)	100.0% (8,569)

() 内実数

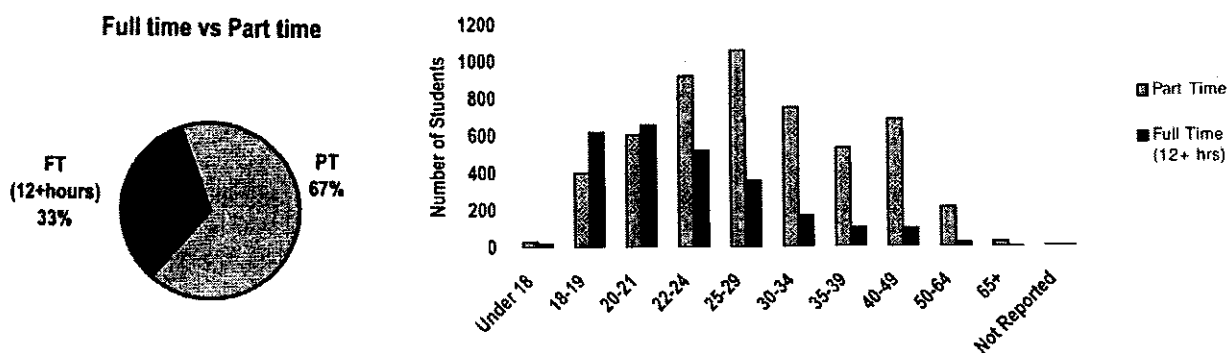
表 15 学生の年齢構成（スコットランドの継続教育カレッジ全体）

年齢	職業的継続教育		準学士レベルの教育	
	人数	割合	人数	割合
~20	111880	32%	18515	28%
21~24	27400	8%	9130	14%
25~29	27695	8%	7800	12%
30~34	31465	9%	14200	21%
35~39	34920	10%		
40~44	32605	9%	10255	15%
45~49	26390	7%		
50~54	20465	6%	6955	10%
55~59	15935	5%		
60~	23535	7%		
合計	352290	100%	66945	100%

第二に、パートタイム学生の割合が非常に大きい。パートタイム学生の定義は地域やカレッジにより若干異なるが、カリフォルニア州の場合は、各学期に 12 単位（時間数に換算すると週に 15 時間）以上を履修する者をフルタイム学生とし、12 単位（週に 15 時間）未満の者をパートタイム学生としている。マサチューセッツ州の場合は、週に 12 時間以上授業を受ける者がフルタイム学生、12 時間未満がパートタイム学生である。

バンカーヒル・コミュニティ・カレッジ（マサチューセッツ州）を事例として、フルタイム学生とパートタイム学生の割合を見ると（図 2）、全学生の約 3 割がフルタイムであり、パートタイムが 7 割近くを占めている。年齢別に見ると、22 歳以上の場合は圧倒的にパートタイム学生が多く、21 歳以下の若年層ではフルタイム学生のほうが多いとはいえ、パートタイム学生もかなりの数にのぼる。

図2 フルタイム学生とパートタイム学生 (バンカーヒル・コミュニティ・カレッジ)



こうした傾向は、イングランドにおいても同様である。表 16 は、ロンドン・セントラル地区の継続教育カレッジで学ぶ学生の年齢と就学形態を示している。これによると、19～24 歳という若年層でもフルタイムで学ぶ学生は 3 割程度であり、7 割近くの学生はパートタイム学生である。そして、年齢が高くなるほどフルタイム学生の割合が小さくなり、パートタイム学生の割合が大きくなっていく。学生全体で見ると、8 割以上がパートタイムで学んでいることがわかる。

表 16 学生の年齢別履修形態 (ロンドン・セントラル地区の継続教育カレッジ全体)

	19-24 歳	25-44 歳	45-60 歳	61 歳以上	All	No.
Full-time full-year	24.6%	8.7%	4.7%	2.3%	10.5%	10,999
Full-time part-year	8.9%	7.9%	6.4%	3.7%	7.6%	7,977
Part-time-day	41.9%	49.8%	59.7%	67.9%	51.0%	53,554
Part-time-evening	24.6%	33.6%	29.2%	26.2%	30.9%	32,438
All	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	104,968

学生の多様性は、年齢や就学形態ばかりではない。入学時の基礎学力の点でも多様な学生を受け入れている。特にアメリカのコミュニティ・カレッジは、看護コースなどの一部の例外を除いてオープンドア・アドミッション (全員入学) の原則をとっており、基礎学力不足者をも積極的に受け入れる。

基礎的な学力にバラつきのある学生たちを受け入れ、教育していくには、様々な工夫やサービスが求められる。たとえば、きめ細かな指導を行うために能力別クラス編成を行うとともに、クラス規模を 20～25 人程度にとどめている。また、学習を進めるうえで支援を必要とする学生は、「ラーニング・センター」などと呼ばれる学習支援センターで個別指導を受けたり、チューター制度により支援を受けることができるようになっている。カレッジによって若干異なるが、支援を担当するチューターは、教員だけではなく、優秀な学生が教員の推薦により得意科目のチューターとして登録し、支援を行うこともある。

ブロンクス・コミュニティ・カレッジ (ニューヨーク市) を例にとると、ここでは「レポートや論文の書き方指導 (Writing Across the Curriculum)」を課外指導として行っている。文章作成の基礎的知識・技能の点で援助を必要とする学生に対して、チューターによる個人指導のほか、文章作成集中コースが開かれており、個人指導も集中コースもともに無料で受けることができる。英語を母国語としない学生も多く、入学に際して高校の卒業資格のみで入ってく

る学生の中には英語や数学において援助を必要とするレベルの者も多いが、こうした学習支援に力を入れることで、正規の授業のレベルを確保しつつ学力不足の者も受け入れ、教育しているのである。

そのほか人種・民族構成や入学以前の学歴などの点でも、多様性に富む学生たちが学んでいる。シティ・カレッジ・オブ・サンフランシスコでインタビューに応じてくれた学長特別補佐部長によると、学生の中にはホームレスの学生もいるそうである。また、カリフォルニア州のコミュニティ・カレッジ・チャンセラーズ・オフィスにおけるインタビューでは、「多様性 (diversity)」という言葉が繰り返し登場し、コミュニティ・カレッジを象徴する重要なキーワードとなっていた。

(3) 開講期間・開講時間帯や履修方法等の柔軟性

これまで述べてきたような多様な学生を受け入れることができるのは、授業の開講期間や開講時間帯、履修方法などが柔軟で弾力的であるからである。

開講期間や履修方法の柔軟性を示す事例として、クインシー・カレッジ (マサチューセッツ州) の場合を紹介する。このカレッジでは、秋学期(9月～12月)、春学期(1月～5月)の伝統的な2学期制(セメスター制)をとっているが、それに加えて、どの時点からでも学位を目指して学習をスタートできるように、以下のような多様なコースを準備している。

- ①様々な長さのサマー・セッション (5月～8月の夏季休暇中に開講)
- ②秋学期・春学期内の5週、7週、10週のコース
- ③空間的制約のないオンライン・コース (実態は郵便と e-mail を交えた通信教育)

授業時間にも様々なバリエーションがあり、同一の科目でも、1回が1時間のクラス、1時間半のクラス、3時間のクラス、4時間のクラスなどがあり、履修方法として以下のどれを選んでもよい。

- ①1回1時間のクラス×週3回
- ②1回1時間半のクラス×週2回
- ③1回3時間のクラス×週1回
- ④1回4時間のクラス×週1回 (この場合は10週でコースが終了し、通常より短い期間で学習できる)

このように、伝統的な学年や学期の開始時期を待たずとも、学びたいと思ったときにすぐに学習が始められ、また仕事や家事などの都合に合わせて選択できる多様な学び方を提供しているからこそ、いつでも誰でもがコミュニティ・カレッジなどの短期高等教育機関で学ぶことができるのである。

同じく学習の開始時期や履修期間が非常に弾力的な例として、私立のヒールド・カレッジ・ホノルル (ハワイ州) があげられる。多くのカレッジが様々な短期コースなどを開講しながらも伝統的なセメスター制を基本としているのに対して、同カレッジではクォーター制 (4学期制) を採っている。しかも随時入学できるので、卒業式は年に4回行われる。また、通常のコミュニティ・カレッジで準学士号を取得するには2年という修業年限があるが、ヒールド・カレッジ・ホノルルには最短で18ヶ月で準学士号を取得できるカリキュラムもある。短期間に集中して学ぶ代わりに修業年限をなるべく短くしたいというニーズをもつ社会人学生にとっては、非常に学びやすい魅力的なシステムだといえよう。

また、海外の短期高等教育機関では、当然のこととして夜間のクラスが開講されている。たとえばシティ・カレッジ・オブ・サンフランシスコ（カリフォルニア州）は、昼間のクラスに加えて、秋学期には午後 9 時 30 分までのクラスが開講され、日没時刻が遅く日が長い春学期には午後 10 時 30 分までのクラスが開講されている。

リーワード・コミュニティ・カレッジ（ハワイ州）では、午後 9 時までの夜間のクラスを開講しながら、午前 7 時から早朝クラスも開講している。

さらに、バンカーヒル・コミュニティ・カレッジ（マサチューセッツ州）では、ウィークエンド・カレッジと呼ばれる週末コースも提供しており、これは文字通り金曜日の夕方から日曜日にわたる 16 週のコースである。

多様な学生（受講生）の学びへの要求を充足させるべく、それぞれのカレッジが学びやすさを追求して努力している様子が、こうした弾力的で柔軟な開講期間や開講時間帯、履修方法などによく現れている。

（4）学位以外の認定証（diploma）や修了証（certificate）の授与

海外の多くの短期高等教育機関が、準学士の学位取得コースのほかに、主に職業教育の領域において各種の認定証（diploma）や修了証（certificate）を授与するコースを設置している。

それらのコースの修業期間は職業資格の種類によってかなり異なる。短期のものでは数日間の集中コースから数週間のコースや数ヶ月のコースがあるが、1 年コースや 2 年コースといった比較的長期のコースもある。

訪問した教育機関において開講されていた職業教育コース（プログラム）の代表的なものは、医療補助（para medical）プログラム、法律補助（para legal）プログラム、コンピュータ関連プログラム、簿記・会計プログラムなどである。そのほかに、地域の産業と関わる特徴的なコースもある。たとえばパサデナ・シティ・カレッジ（カリフォルニア州）では、コンピュータ・グラフィックスや衣装製作技能を学ぶプログラムなど、ハリウwoodsの映画産業に関わるプログラムを提供しているし、クインシー・カレッジ（マサチューセッツ州）では、地域の主要産業の一つである不動産に関わるプログラムとして、不動産取引資格プログラムを提供している。観光を主要な産業とするハワイ州のコミュニティ・カレッジには観光コースやフードサービス・コースがあり、カナダのキャピラノ・カレッジでは、10 年ほど前に映画産業が芽生え始めたのを機に、映画製作関連のプログラムを 6 つ設置している。

こうした認定証や修了証を授与する職業教育プログラムは、必ずしも基礎的・初歩的な職能レベルに留まるものではなく、多くのカレッジが職業教育の循環的サイクルを可能にするプログラムを提供している。最初は初歩および基礎的な職能を学生に習得させて現場に送り出し、その次の段階として、経験を重ねて更なる知識・技術を求めるようになった社会人に対して上級課程のプログラムを提供したり、再教育の場を提供しているのである。

また、これらの認定証や修了証は、学位（準学士など）と同様に社会的に一定の評価がなされている。その一つの良い例が、スコットランドの制度であろう。スコットランドでは、資格制度を統合することが高等教育の発展に重要な貢献をなすという考えのもとに「スコットランド単位・資格制度（The Scottish Credit and Qualification Framework）」が 1997 年に策定されたが、これは異なる機関が認定する資格をそれぞれ 12 のレベルに位置づけて、その統合性を図ったものである。この制度により、初歩的な職業技術や資格であっても、国家的な基準に

よって統一的な評価を与えられ、雇用する側の企業などは、この基準を雇用の条件として、あるいは昇進の条件として使用する。この制度は、教育を受ける側にとっても大きな力を発揮する。というのも、どこの教育機関で取得した単位数（Credit Point）であろうと、スコットランド内では等価に扱われるし、一生涯有効であるからである。様々な事情で学習を中断したり、学習場所を変更したりしても、一度獲得した単位数は、学習を再開した場所で資格取得のための要件に加えることができ、効率的な学習と資格取得が可能となっている。

スコットランドと同様の資格制度をもつイングランドでは、特定の資格を有している人材が一定の割合を越えるように、雇用が義務付けられているものもある。たとえば、キャベンディッシュ・カレッジが取得コースを設置している「ヴァージン・アトランティック航空料金・チケット業務（レベル 1・レベル 2）」を一例としてあげることができる。国際空輸協会（International Air Transport Association＝IATA）は、各旅行業者の社員全員が保持する IATA ポイントが 40 ポイント以上でなければならないという方針を打ち出しており、この IATA ポイントは旅行業界では重要なポイント制度である。ヴァージン・アトランティック航空料金・チケット業務のレベル 1 は IATA ポイントで 10 ポイントにあたり、レベル 2 は 20 ポイントにあたるので、取得コースの需要は高いという。

このように、学位はもちろんのこと認定証や修了証に一定の社会的評価が与えられるためには、その質の保証が重要となる。われわれが訪問したカレッジにおいては、厳格な出席管理と成績評価がその一つのポイントとなっているようであった。

たとえば、私立のヒールド・カレッジ・ホノルル（ハワイ州）は、15%以上の欠席者には単位を認定しないという。また、カリフォルニア州では、第 1 回目の授業においては教員が授業方針を説明するので出席が義務付けられており、欠席する場合は届出が必要であり、正当な理由がなければこの時点で名簿から抹消されることもある。履修を中止するときにも、所定の手続きに従わなければ学生は成績原簿上不利益を被る。したがって、どのカレッジもそのカタログで、出席の重要性を強調して学生に注意を促している。成績評価も厳格に行われており、GPA（Grade Point Average）の平均ポイントが 2.0 以下の場合は観察対象（*approbation*）となり、改善の見込みが無い場合は除籍となる。ちなみに、GPA のポイントは、A（特優 *Excellent*）が 4 ポイント、B（優 *Good*）が 3 ポイント、C（良 *Satisfactory*）が 2 ポイント、D（可 *Passing*）が 1 ポイントであり、F（不可 *Failure*）と W（*Withdrawal* 一定期間受講の後の履修取消）は 0 ポイントである。

こうした出席の重視と単位認定の厳格さが、各カレッジにより授与される認定証や修了証（もちろん学位も）の社会的評価を支えているものと思われる。

（5）他の教育機関との連携

アメリカとカナダのコミュニティ・カレッジは、地域の 4 年制大学や専門学校、高等学校などと積極的に連携している。地域の教育機関全体が、まるで一つのシステムであるかのように機能を果たしているのである。

最も一般的な連携の形は、コミュニティ・カレッジから 4 年制大学への編入学である。各カレッジと地域の 4 年制大学とが、カリキュラム内容を事前に協議・調整し、編入協定（*articulation agreement*）を結ぶことによって、3 年次への編入がスムーズに行われる。4 年制大学への編入率はカレッジによって異なるが、たとえば高い編入率を誇るカピオラニ・コミ

コミュニティ・カレッジ（ハワイ州）では、70%がハワイ大学マノア・キャンパスに編入しており、修了率は77%である。まさに高等教育のファースト・ステージとしての機能をこのカレッジが果たしているといえよう。

編入とは異なる連携の事例として、キャベンディッシュ・カレッジ（イングランド）やカナダの学位授与プログラムなどがある。キャベンディッシュ・カレッジはサンダーランド大学（University of Sunderland）と提携することにより、ビジネス・マネジメントの学士号や経営学の修士号を授与している。カナダのいくつかのカレッジでも2年制のカレッジを基本としながら、分野によっては4年制のプログラムを設け、学士相当の学位（applied degree）を授与している。

また、キャピラノ・カレッジ（カナダ）は他の大学との提携により、梯子・階段式（laddering）と表現される一連の教育プログラムを、観光分野と音楽関連分野において提供している。これは、入門レベルの教育は単位を付与しない生涯教育コースで行い、次に専門的プログラムは正規コース（4年制プログラム）で提供して学士号相当の学位（applied degree）を取得させ、さらに修士課程レベルのプログラムはビクトリア市のロイヤル・ロード大学と提携して行うというシステムである。短期高等教育機関として可能な領域とそうでない領域を4年制大学と棲みわけし、協力関係を取り結んでいるのである。

特殊な職業領域においては、専門学校や民間の教育産業と提携する場合もある。サンタモニカ・カレッジ（カリフォルニア州）で教育産業との提携を企画している担当者は、「教育産業はコンテンツとノウハウをもっているのに対して、われわれカレッジは名前（名声）を持っている。お互いに、勝ち・勝ち（win-win）の関係だ」と語っていた。

さらに、ハワイ州においては、高等学校との積極的な連携も図られている。たとえば、高校生にコミュニティ・カレッジの科目を履修させ、それを高校の単位（例えば、数学や外国語）として認定している。これは、高校生に関心をもってもらい、コミュニティ・カレッジの教育を受けようという意欲を喚起するための試みとして行われているものである。また、コミュニティ・カレッジの教員が高校に出向いて科目を教えたりする取り組みも行っている。

（6）地域社会との密接なつながり

コミュニティ・カレッジという名称が示すとおり、地域社会の多様な教育ニーズに積極的に対応するとともに、教育サービスを提供する以外にも密接なつながりをもっている。訪問したカレッジと地域社会とのつながりは、大きく以下の4つの領域に分類できる。

- ①地域の文化センターとしての役割（各種の趣味や娯楽的講座、演奏会など）
- ②カレッジの施設や学生の実習の地域住民への開放
- ③地域社会や企業などの学外の助言や評価を取り入れるシステム
- ④地域の産業・企業との連携

第一に、公立のカレッジはどこでも、各種の趣味や娯楽的講座、あるいは演奏会や演劇公演などを地域住民に提供している。公立の場合ほどの規模ではないものの、ニューバトル・アビー・カレッジ（スコットランド）のように、娯楽的コースを提供している私立カレッジもある。

表17に、訪問先のカレッジが提供している特徴的な講座などの具体例を示している。一般的な講座はもちろんのこと、カレッジの特徴を活かしたユニークな講座にも積極的に取り組んでいることがうかがえる。すでに述べたことであるが、こうした講座は地域住民へのサービス

と位置づけられ、それを通じて地域住民にカレッジのことを知ってもらうことが、フルタイムやパートタイムの学生としての入学につながると考えられている。

表 17 各種の趣味・娯乐的講座などの具体例

リーワード・コミュニティ・カレッジ (ハワイ州)	演劇や舞踏の部門に強みを持つカレッジで、立派な劇場を所有しており、そこでの公演を住民に開放したり、劇場の施設そのものを貸し出したりしている。
ウエスト・ロサンゼルス・カレッジ (カリフォルニア州)	ウエストサイド・エクステンションと呼ばれる成人教育部門で地域住民から積極的に講師を募集している。教えたい人と学びたい人を結びつけ、コミュニティの活性化を図ろうという意図があるとのこと。
サンタモニカ・カレッジ、ウエスト・ロサンゼルス・カレッジ等 (カリフォルニア州)	地域在住の高齢者に向けて無料で各種講座を提供している。実施しているカレッジの多くは「エメリタス・カレッジ」と呼んでおり、ヨガやエクササイズなどが人気である。
キャピラノ・カレッジ (カナダ)	成人を対象とする各種講座のほか、児童向けのサマーキャンプ「本気の楽しみ (Serious Fun)」を提供している。アウトドア・レクリエーションに適した地域性を活かしたプログラムで、生涯・継続教育部門の大きな収入源でもある。
ニューバトル・アビー・カレッジ (スコットランド)	かつて修道院であった建物を利用しているという特徴を活かした短期の娯乐的コースを提供している。たとえば、映画化もされた「ダビンチコード」に関するコースや、「聖杯の謎」コースなど。このカレッジが寄宿制をとっていることもあり、「聖杯の謎」コースは2泊3日で実施され、受講料(宿泊費・食費込み)は、206ポンド(約4万2千円)であった。

第二に、所有している施設や学生の実習を住民に開放し、低料金でサービスを提供しており、こうしたサービスがカレッジと地域社会との密接なつながりを形成する。各種の娯乐的講座などと同様に、住民サービスの一つの形ではあるが、同時に学生の実践的実力の養成にも大きな役割を果たしているし、カレッジの収入源の一部ともなっている。

表 18 に具体的な例をまとめてあるが、海外の短期高等教育機関では、レストランでの食事や美容技術の提供などが一般的に行われているようである。

表 18 施設や学生実習の開放の具体的事例

カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (ハワイ州)	地域住民へダイニング・ルームを開放している。その運営(調理、サービス、会計等)は、専任教員の指導を受けながらも、すべて学生が行っている。
リーワード・コミュニティ・カレッジ (ハワイ州)	カレッジが所有している劇場での公演を住民に開放している。劇場の施設そのものを貸し出すこともある。(表 17 にも記載)
パサデナ・シティ・カレッジ (カリフォルニア州)	地域教育センターのヘア・メイクコースの学生が、住民の髪を 5 ドルという低料金でカットするサービスを行っている。
バンクーバー・コミュニティ・カレッジ (カナダ)	2 つの直営のレストラン、美容室、ベーカリー等を開放し、学生の実習を兼ねて、住民に低料金でサービスを提供している。その収入は、カレッジの収入源の一部となっている。
カモソン・カレッジ (カナダ)	学生が実習として行っているレストランでの正式な食事はたいへん質が高く、そこで食事することは、地域住民の楽しみの一つであるという。
ニューバトル・アビー・カレッジ (スコットランド)	学内の礼拝堂を結婚式場として貸し出している。建築物としての価値が高い 11 世紀の建物を利用しており、カレッジの収入源の一部となっている。

第三に、カレッジが地域住民に対して様々なサービスを提供するだけでなく、地域社会や企

業など学外者の助言や評価を取り入れるといった形でのつながりもある。すでによく知られているように、アメリカのコミュニティ・カレッジにおいては、理事会のメンバーに必ず地域住民の代表や学生が含まれている。彼らは一方的にサービスを受けるだけの存在ではないのである。

ハワイ州では、地域社会の各層や各種の企業・専門職団体（医師や歯科医や弁護士等）の代表から成る諮問・助言評議員会（advisory board）を設置し、地域社会や産業界からの声を教育プログラムの改廃や新設に反映させている。地域のリーダーたちから地域社会の現状と課題およびコミュニティ・カレッジに対する要望等について率直に述べてもらい、ビジネス界や専門職の代表から今後どのような知識と技能を賦与する教育に取り組むべきかについて助言を求めている。また、カナダの場合も、教員と地域や企業の代表をメンバーとするプログラム諮問委員会（Program Advisory Committee）を常設して、その提案や助言を受けながら新しい教育プログラムを開発するシステムをもっている。

第四に、海外の短期高等教育機関は、地域の産業や企業とより直接的な連携を図っている。カリフォルニア州では、チャンセルズ・オフィスを中心に州全体として、「経済及び労働力発展プログラム（Economic & Workforce Development Program）」を展開している。そもそも地域経済の発展は、アメリカのコミュニティ・カレッジの設立当初からの大きな課題の一つであり、近年の産業構造の変化にもコミュニティ・カレッジが積極的に関わっている。具体的には、新しい産業のための研究センター（代替エネルギー、バイオテクノロジー、マルチメディア、環境産業、健康ビジネスなど）を100以上設置し、各カレッジがカリキュラムにそれらを取り込むことにより、学生の雇用にも多大な貢献をなす。コミュニティ・カレッジの教育を通じて、新しい産業に必要な知識と技能を持った学生は、即戦力として迎え入れられるのである。また、多くのカレッジが企業の要請に応え、社員研修プログラムを開発したり、実際に社員研修を引き受けたりもしている。こうした産業や企業との直接的な提携により、年平均4000万ドルが企業からコミュニティ・カレッジに支払われている。

地域企業との提携という点では、カナダのカモソン・カレッジも、コーオップ・プログラム（co-op program）と呼ばれる特徴的なプログラムをもっている。これは、カレッジに在籍したまま企業で実務経験を積むというもので、教育と実務経験を兼ねたプログラムである。近年日本の大学や短期大学でも教育の一環としてのインターンシップに取り組んでいるが、コーオップ・プログラムはインターンシップとは違い、普通より安い賃金が支払われる。このプログラム経験者の7割が、自分が実務を経験した同じ企業に就職するという。

以上のように、カレッジの側が地域住民に対して多彩なサービスを提供する一方で、カレッジに対する要望を出したり、助言を与えたりすることによって、地域社会の側もカレッジを支えているといった形で、短期高等教育機関と地域社会とが密接なつながりをもっているのである。

（7）教育プログラム開発への熱心さ

海外の短期高等教育機関は、受講者や地域社会のニーズを反映させた新しい教育プログラムの開発に熱心である。あらゆるチャンネルと機会を通じて、常に地域社会と学生のニーズを把握し、それを教育プログラムとして具体化する努力を怠らない。中には、日本では学問の一分野と見なされないような内容のものも含まれているようであるが、しかし、それに対するニ

ズが高い場合には、積極的にプログラム化しようという姿勢が見られる。また、訪問したカレッジのいくつかは、開発した教育プログラムを地域の団体や企業、さらには海外にまで、商品として提供している。

もちろん、どんなものでも手当たり次第に、安易に教育プログラムとするわけではない。学内外のプログラム諮問委員会や審議会のような機関で十分に吟味・検討され、承認されたうえでなければ正規のプログラムとして走らせることはできないし、また、プログラムの認可を行う公的機関（マサチューセッツ州の場合であれば高等教育評議会、カリフォルニア州の場合であればチャンセラーズ・オフィス）の認可を得なければならない。とはいえ、特にアメリカのコミュニティ・カレッジの場合は、社会の変化にすばやく対応し、地域社会のニーズに応えることが求められるので、プログラムを認可する公的機関そのものも、新規プログラムの開発に対して適切な助言を与えるなど促進的な役割を果たしている。

以下に、教育プログラム開発の具体的事例を4つほど紹介しておく。

事例1：リーワード・コミュニティ・カレッジ（ハワイ州）の場合

リーワード・コミュニティ・カレッジは、ステークホルダー（stakeholder 利害関係者）調査を実施し、その結果を教育改善や教育プログラム開発につなげている。ここでいうステークホルダーとは、①在学学生および卒業生、②高等学校、③学生を採用する企業、④地域社会等である（様々な委員会などに在学学生が含まれていることはよくあるが、卒業生をステークホルダーとして捉えている点は注目すべき点である）。これらのステークホルダーを対象に実施した調査の結果と、在学学生の実態調査の結果とを併せた客観的な数値に基づいて現状分析を行い、そこから過去の教育成果の検証、現在抱えている問題の把握および今後の改革の展望などを得るのである。このカレッジでは、これらの分析評価の結果から、介護ケアに従事できる資格が得られるプログラムを開発しているところであり、また、ハワイ大学とも協議して、初等教育の教員免許が得られる学士課程の設置を強力に推進するという方針を打ち出している。前項の地域社会との密接なつながりの例としても取り上げたが、地域社会の代表者から成る諮問・助言評議会の意見を聴取することは言うまでもない。

事例2：バンクーバー・コミュニティ・カレッジ（カナダ）の場合

このカレッジにおける新規プログラム開発の主なルートは3つである。第一に、学内の調査・戦略サービス・センターの専任スタッフが、地域の経済状況や労働・雇用市場調査に基づいて新規プログラムを提案する場合、第二に、地域産業界のメンバーを含む学内のプログラム諮問委員会(Program Advisory Committee)から提案がなされる場合、第三に、学内の個別の教員からその専門分野に関する要望、提案等がある場合である。

次に、こうした多方面からの意見、提案、要望をもとに、そのプログラムのニーズについての本格的な調査が行なわれ、新規プログラム立ち上げの戦略が立てられる。ここで、具体的なプログラムの構想、立案、採算性等も含めて検討されることになる。

さらに学内外のメンバーを含むプログラム諮問委員会でも、プログラムの内容や採択の是非について協議される。そして、修了証(certificate)が授与できるプログラムにする場合には、各カレッジに設置が義務付けられている教育審議会(Education Council)にかけられ、修了証(certificate)が授与できるプログラムとして認定されれば採択が決定される。

ただ、プログラムによっては、まず実験的に開講してみて正式プログラムとしての採択是非を決定する場合もあるという。たとえば、生涯・継続教育部門の地域住民向けの講座として「私立探偵講座」を週1回夕方8週開講するなど、短いコースを設けて人々の反応を見るのである。他のカレッジの例ではあるが、こうしたパイロット的講座から正規のコースへと発展し、大成功を収めた例として、キャピラノ・カレッジ（カナダ）の映画関連プログラムがある。

事例3：ビクトリア大学（カナダ）の場合

ビクトリア大学は日本で言えば4年制の総合大学にあたる教育機関であり、短期高等教育機関とは異なるが、この大学にも独立採算制の生涯・継続学習センターがあり、コミュニティ・カレッジと同じような成人対象の教育プログラムを提供している。このセンターで開発した「地域保安リーダー育成プログラム」の例を紹介する。

最初に、同センターに対して、地域の警察署や消防署から地域保安リーダー育成プログラムの立ち上げ要請があった。そこで、センター内で、修了証（certificate）を出すプログラム策定に向けて委員会が組織されたが、この委員会のメンバーには、大学の理事および教員、ビクトリア警察署長、消防副署長、カナダ国境サービス局長、さらには学生も含まれていた。委員会は、9ヶ月にわたり様々な検討、地元や州内各地へのアンケート調査などを行なったうえで、プログラムの提案書を作成し、提出した。

このように地域から大学へプログラム開発の要請があるのは一般的なことで、その声に応えるのが高等教育機関の地域や州への役割の一つでもあるという。そしてまた、作成されたプログラムの内容によっては、ブリティッシュ・コロンビア州だけでなく、海外の企業や組織にもその教育プログラムのセールスを行っている。

事例4：キャベンディッシュ・カレッジ（イングランド/私立）

キャベンディッシュ・カレッジは、12～13人のスタッフからなるマーケティング部門を設置している。同カレッジのディレクターによると、学生のニーズと社会のニーズは必ずしも一致していないので、学生間での流行を常に把握しておくための部門だという。また、ロンドン以外の海外の主要な都市に支部を設置しており（アジアでは韓国に設置）、そこから得られる情報も活用して、刻々と変化する世界中のニーズと流行を把握するように努めている。

こうしたマーケティングにもとづいて開発された各種の資格取得プログラムを学内で利用するだけでなく、世界各国に商品としてセールスしており、海外の独立系（私立）カレッジ20校がそれを採用している。また、いくつかの4年制大学やカレッジと提携して、オンラインラーニングのシステム開発に参加し、そのシステムも世界各国の4年制大学やカレッジなどの組織単位に、商品として提供されている。

いずれの場合にも共通している点は、地域社会のニーズや経済状況、学生間の流行などを徹底的に調査している点である。また、私立のキャベンディッシュ・カレッジを除けば、地域社会の代表者の助言を受けたり、試験的な短期コースの形で住民の反応を見るなどして、本当に必要なプログラムかどうか、そして地域社会に受け入れられるプログラムかどうかを検討している。新規プログラムの開発には、このように時間も手間もかかるのであるが、それでも常にニーズを把握する努力を怠らず、積極的にプログラム開発を行っているのである。

3. 現行の地域総合科学科の改善への提案

(1) 現在取り組まれている内容を充実・強化すべき項目

1) 多様な公開講座の企画

社会人の学習意欲を吸収できる場がすでに多く存在しているものの、短期大学が地域の教育機関であるためには、公開講座の充実が重要である。現在、多くの短期大学で取り組まれているが、地域総合科学科としては、さらに改善を図る必要があるものと考えられる。

社会人を対象とする公開講座は、需要のある分野を積極的に開くべきである。その際、資格と関係する社会人対象の講座はできる限り短時間で取得できるよう配慮する必要がある。

また、高齢者に対して、一定の割合の講座数について無料で受講できるような地域サービスも企画されてよい。それは、彼らの子供や孫、あるいは他の地域住民に対する短期大学のイメージ・アップにつながるだろう。

現在実施されている公開講座のほとんどは単位を認定しないものであるが、単位を認定する公開講座も開講すべきではないだろうか。科目等履修生として通常の授業に社会人が入ることは可能であるが、社会人が地域総合科学科、短期大学で学ぶという形を定着させるには、当面社会人のみのクラスを開講しなければならないのではないか。短期大学で学ぶ風土ができれば、科目等履修生や正規の学生として学ぶ社会人も増加するものと考えられる。

なお、社会人を短期大学で学ばせるには、当面、公的機関からの資金援助が必要であろう。公開講座を開けば開くほど赤字が累積するようであれば、長続きはしない。公開講座にも補助金が出るようなシステムも検討していただきたい課題である。

2) インターンシップ制度の拡充

すでに多くの短期大学で、キャリア・デザイン教育の一環としてインターンシップが行われている。その内容についても様々であるが、その実習時間を単位認定につなげる方法が確立されていない場合には、単位認定も検討に値する。

インターンシップでは、地域の企業との提携強化が必要であり、それはまた学生の就職先の開拓としても意味をもつ。海外では学生に安いけれども企業から資金が支払われるケース（カモソン・カレッジのコーオップ・プログラム）もあるし、漁船に乗り、漁師の指導を受けるケース（リーワード・コミュニティ・カレッジ）もあり、さらには、企業において退職者が出た場合、そのポストに学生を送り込み、仕事を遂行する上で必要な分野をカレッジで教えるケース（ヒールド・カレッジ）もある。

インターンシップについては、多様な形態で取り組むことが必要であろう。

3) 出欠と単位認定の厳格化

短期大学は2ヵ年が基本であるから、欠席について厳格な対処が必要ではないか。また、成績評価も厳格に行い、単位認定の質の劣化を防ぐことも必要である。ハワイのヒールド・カレッジ・ホノルルは私立であるが、15%以上の欠席者には単位を認定しない。多くの短期大学は授業への出席状況を単位認定の条件としているようであるが、出席管理を厳しく行うことは、授業時間の確保と同程度に重要であろう。

出席を重視し、単位認定を厳格に行うことによって、短期大学が授与する学位やその他の資格、証明書が社会的に権威をもち、信用されるものとなろう。それらに社会的な権威や信

用がなければ、短期大学は社会人にとって魅力あるものとはならないだろう。

4) 学力不足の学生への対応

短期大学は、その存在意義を高めるために、地域社会のあらゆる教育的ニーズに果敢に挑戦すべきである。基礎学力が不足している人々に対する教育も、その一つであろう。

近年、基礎学力が不足する学生が多く見られるようになった。それにはさまざまな要因があると思われるが、ともあれ、短期大学こそは、これらの学生の学力向上に一役買うことができるであろう。特に、国語と数学の基礎的な力をつけることが重要である。なかでも、日本語をきちんと読み、書き、話す能力は必須である。この種の能力を高めるためのカリキュラム上の工夫が大切である。あるいはプレイスメント・テストを実施して、その結果に応じてリメディアル教育（補習教育）を行う方法もあろう。教員やボランティア学生によるチューター制の導入も考えられる。

5) 教育プログラムの設置や改廃に対する柔軟な対応

さまざまなチャンネルから得られた情報の中には、日本では学問の一分野と見なされないような内容のものも含まれているかもしれない。しかし、それに対するニーズが高い場合にはその内容を教育する科目を開講し、単位を認定することも考えてよいのではないか。つまり、専門学校的ではあるが、ニーズがあれば教え、評価する制度の導入である。

一方で、社会的なニーズ、端的には学生のニーズが高くない科目群やプログラムの取り扱いを検討するシステムを構築すべきであろう。

6) 学校施設の開放

管理上の問題はあるだろうが、学校施設の利用については、可能な限り地域住民に便宜を図るべきであろう。短期大学が地域の文化・教育センター的な役割を担うには、施設の開放は重要になる。

図書館の開放やホールを開放し、演奏会・演劇公演などに使用を認めることもできるし、住民参加のスポーツ大会などにも施設を提供できる。さらに付属の教会があれば、結婚式を行うなどの取り組みも可能であろう。地域住民が頻繁に短期大学に足を運ぶことがコミュニティ・カレッジ機能の充実にも結びつくものである。

(2) 積極的導入を検討していかなければならない項目

1) 地域総合科学科間の単位認定

短期大学の開講科目数には限界がある。学生数から考えても、無限に科目を増やすことは不可能である。そこで、地域総合科学科に認定された学科で修得した単位は、そのまま認定する方法を導入する。

現在は、あらかじめ特定の科目について学校間で単位互換等の協定を締結し、その科目の単位を認定するという方式をとっている。しかし、地域総合科学科として認定された短期大学の学科で開設しているすべての科目について、無条件に単位を認定するようにはできないだろうか。もちろん、本籍校で核になる科目群を学ぶ必要があるが、他学の地域総合科学科で修得した単位も全て認めることができれば、学生が選択できるプログラムは拡大する。必ずしも近隣で行う必要はなく、夏に北海道、冬に沖縄で学ぶことは、単位取得以外のものを学

生にも地域にももたらすだろう。授業料の納入方法や学生の受け入れ態勢をどうするかなど、解決しなければならない具体的な課題は多いと考えられるが、検討してみる価値はあるのではないだろうか。

2) 学外者の声を反映させるシステム

地域社会、企業または卒業生や社会人が何を求めているかについての的確な情報を把握し、その結果をカリキュラムに組み込むシステムを構築することはきわめて重要である。たとえば、企業の方々を集めて意見を聴取したり、企業訪問による聞き取り調査などを組織的に行う。現在でもある程度は行なわれているだろうが、果たして調査結果がカリキュラムの改定などに効果的に反映されているか疑問である。

ハワイのカレッジは等しく、外部の諮問・助言評議員会（advisory board）を設置し、地域社会や産業界からの声を教育プログラムの改廃や新設に反映している。短期大学がコミュニティ・カレッジ機能を充実させるためには、地域社会の率直な苦言や提言を教育改善に反映させるために、外部評議員会の組織を早急に設けるべきであろう。

あるいは、新しい教育プログラムの開発については、もっと積極的に、たとえばカナダに見られるように、教員と地域や企業の代表からなる委員会を常設しておき、その提案や助言を受けながら、学内の担当部門がプログラムの具体案を検討するシステムも有効ではないだろうか。

さらに、地域行政などのさまざまな委員会に、短期大学の教員が積極的にかかわるように努め、そこで得られた情報を短期大学の教育に活かすとともに、一方で、短期大学の取組などを積極的に地域の委員に報ずることも重要であろう。

また、ホームページ、その他あらゆる手段を通じて、地域住民を始め、学外者の意見や要望に触れる策を講ずることが望ましい。そして、どんな些細な情報でも、それが教育プログラムとして成立するかどうか、社会にとって有益であるか否かを検討する努力が求められる。

3) 教育プログラムの学外へのセールス

学外の情報や助言から開発された教育プログラムのなかには、地域社会や企業にとって有益なものもあるだろう。そのプログラムを地域の団体や企業に購入してもらうよう努力する。たとえば、社員教育用のプログラムを開発して、企業の社員教育に資することができるかもしれない。あるいは、なんらかの職業的なスキルの向上を図る機会を提供することができるかもしれない。企業側からのアプローチに応える形もあってよいし、逆に、短大側からの積極的な提案もあってよいのではないか。

現在の短期大学教育は学内のみに限定されているケースが多く、今後は学外に向けての取り組みも積極的に行うことが求められる。

4) 卒業生との継続的な関わり

卒業生は、いろいろな意味で、学外との重要な窓口である。提供している教育プログラムが卒業生にどう評価されているのか、たえず注意を払い、よりよい教育への判断材料にするべきである。また、地域社会や企業における卒業生の評価についても、客観的なデータを収集する必要がある。

そして、卒業生の資格やスキルの向上を目指した再入学、特別講座やコースの開講などの制度をよりいっそう充実させて、社会における卒業生の評価を高め、ひいては短期大学の存在意義を強化する一助とする。

これまでの短期大学教育は、在学中にはしっかりと教育するが、卒業後の再教育については、あまり力を入れてこなかった。今後はいつでも再教育ができるシステムを導入し、生涯学びに対する援助を継続していくべきである。その内容は、陳腐化した知識を新しいものにする内容でも良いし、現在の知識をさらに深める内容でも良いし、まったく新しい分野の教育でも良い。一生涯のアフターケアを行うことが、社会人を短期大学で学ばせる土壌を作るのに役立つものと思われる。

5) 学生実習の地域社会への開放

短期大学が行なっている学生の実習を、可能な場合、積極的に地域社会へ開放する。たとえば、学生が運営するカフェテリアやブティックの経営などを行い、地域社会へ開放し、それに携わる学生には単位を認定するシステムを検討する。

たとえば、ハワイのカピオラニ・カレッジでは、ダイニング・ルームを地域の住民に開放すると同時に、教員の指導を受けながら、一切の運営を学生たちが行なっている。ブリティッシュ・コロンビア州のサモソン・カレッジで学生が実習として行なっているレストランでの正式な食事は、たいへん質が高く、そこで食事することは、地域住民の楽しみの一つであるということであった。一方、バンクーバー・コミュニティ・カレッジの美容院は、仕上げは教員がするものの、学生の実習ということで料金が安く、評判がよいという。

学内という限定されたものに固執せず、地域に開かれた学校になるためには、地域住民に対するサービスも念頭に置く必要があるだろう。そしてこのサービスが学生たちの実力養成に寄与し、さらに学生たちの意欲向上につながれば、短期大学教育はさらに充実したものになるはずである。

6) 開講時間の弾力化

受講生のニーズに応じて、開講時間の柔軟な設定を工夫してみることも必要であろう。特に社会人の就学を考慮すると、週末開講や夜間開講をもっと一般化する必要がある。また、早朝開講ということもあってよいだろう。ハワイのリーワード・コミュニティ・カレッジを一例に挙げれば、同校は朝7:30からの授業や夜9:00までの授業で対応している。この特徴は、教員が認めた場合には、受講生が希望する時間帯で授業を行うということである。日本の短期大学では一定の時間帯で時間割が組まれているので、それ以外の時間帯（たとえば早朝など）に開講することも考えられる。あるいは、同一科目を時間帯を変えて開講することも考えられる。

7) 証明書

学位や資格以外にも、一定の教育期間を終了し、基準を満たす成果を得たものに対し、認定証 (diploma) や修了証 (certificate) などの証明書を、責任をもって積極的に発行する。それらが社会において一定の評価を得るように努力を重ねることが必要であろう。その際、認定証や修了証を取得した者にどのような能力・技術があるのかを明確にしなければならな

い。社会に認知されるには時間がかかるであろうが、責任ある教育機関として取り組むことが望まれる。

(3) 将来に向けて検討すべき項目

1) 学位の種類

平成 17 年度より、日本でも短期大学の卒業生に対し、学位として、短期大学士 (degree) が認められることになった。これは分野を問わず、短期大学の卒業生に授与される。しかし、現代社会の複雑化を考慮すると、短期大学士といえども、おおまかな種類があったほうが、社会的に意義があるかもしれない。アメリカの場合のように、文系準学士 (A.A.=Associate of Arts) や理系準学士 (A.S.=Associate of Sciences) のような学位の種別が、日本の短期大学に必要であるか否か、その是非を検討してみる価値はあるだろう。

たとえば AA の学位を取得した者は、4 年制大学の 3 年次へスムーズに編入できるような制度が導入できないであろうか。海外のコミュニティ・カレッジでは、AA の学位を取得した者は、州立の 4 年制大学に進学できるシステムが築かれているところもある。現在の日本の制度では、4 年制大学の 3 年次編入や収容定員には人数制限が設けてあり、短期大学卒業生で編入学を希望する者の全員を受け入れることはできない。

また、カナダのいくつかのカレッジに見られるように、2 年制のカレッジを基本としながらも、分野によっては 4 年間のプログラムを設け、4 年制大学の学士号に相当するとされる学位 (Applied degree) を授与するシステムも模索してみるべきだろう。

2) 資格

さまざまな資格を得ることができる教育プログラムの充実を図ることも重要である。その際、フルタイムの学生ばかりでなく、パートタイムの学生（その多くは社会人であろう）も資格取得が目指せるような、カリキュラム上の工夫も必要である。

日本では、社会的に必ずしも評価されていない資格も多いが、スコットランドでは、初歩的で一般的な職業技術についても、国家的な基準がある。多くの資格について、関係省庁とも連絡を取りつつ、短期大学がその認証機関として主体的な役割を担い、このような国家的な基準を設けることを考えてみてはどうだろうか。

また、卒業生に対してだけでなく、一般の資格取得者に対しても、一定期間毎に再教育を受けるシステムを設ける。いくつかの資格では、現在も更新制度が採られているが、そうでない資格についても知識・技能が陳腐化しないよう、定期的なリコールを行い、受講生に対して再教育受講証明書を発行する。さらに、より上級の資格を取得する方向性をも打ち出し、短期大学がその教育の場を提供することにより、社会人の教育にも、今いっそう踏み込んでいく。

3) 履修期間

現在、長期履修学生制度等で長い年月をかけて卒業することが可能だが、逆に 2 年未満の短期でも卒業できる制度の必要性と可能性を検討する。

学生のなかには、極端に言えば、土日にも勉強し、夏休みにも、春休みにも通学し、1 年で卒業したいという者もいるかもしれない。1 年 365 日と 1 日 24 時間を最大限活用するた

めに、学期も時制もさまざまな可能性を検討してみる必要がある。ハワイのヒールド・カレッジ・ホノルルでは、18ヶ月で準学士号を取得できる。もちろん、全員が18ヶ月で卒業できるというものではないが、一部の優秀な学生には短期間で卒業できる道が開かれている。さらに、このヒールド・カレッジ・ホノルルではクォーター制（4学期制）で、入学・卒業時期は年に4回ある。短期大学の多様性を追求するには、このような制度も検討に値するのではないだろうか。